

令和 6 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員

写

7 監査第 1015 号
令和 7 年 8 月 18 日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一
亀岡市監査委員 浅 田 晴 彦

令和 6 年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度亀岡市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 決算の概要	3
3 普通会計の財政状況	4
4 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	15
5 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 休日診療事業特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	26
(5) 土地取得事業特別会計	27
(6) 曾我部山林事業特別会計	28
(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計	28
6 財産に関する調書	30
7 基金の運用状況	32
第 3 審査意見	34
附属書類 令和 6 年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料	

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和6年度亀岡市一般会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和6年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
及び実質収支に関する調書

令和6年度亀岡市財産に関する調書

令和6年度亀岡市基金の運用状況

(3) 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているかなど。

(4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行った。

また、予算執行が適正かつ効率的に行われているか調査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

(5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和7年6月30日から令和7年7月29日まで

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 73,415,275,445 円に対して、歳入 66,384,220,644 円（予算現額に対する割合 90.4%）、歳出 65,138,711,590 円（同 88.7%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,245,509,054 円となっており、前年度に比べ 295,766,958 円の減となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源 52,330,700 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 1,193,178,354 円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,486,978,012 円を差し引いた単年度収支においては、293,799,658 円の赤字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表 1 (単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	予算現額に 対する割合	歳 出 決 算 額	予算現額に 対する割合	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)
会 計		(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(C) / (A)	(B) - (C)
一 般 会 計		54,057,245,445	47,856,370,580	88.5	46,742,362,168	86.5	1,114,008,412
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,824,252,000	9,037,655,073	92.0	9,022,479,597	91.8	15,175,476
	休 日 診 療 事 業	27,600,000	35,823,409	129.8	26,179,045	94.9	9,644,364
	介 護 保 険 事 業	7,883,932,000	7,801,466,350	99.0	7,736,677,900	98.1	64,788,450
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,621,618,000	1,652,363,402	101.9	1,610,497,449	99.3	41,865,953
	土 地 取 得 事 業	600,000	515,151	85.9	515,151	85.9	0
	曾 我 部 山 林 事 業	28,000	26,679	95.3	280	1.0	26,399
	小 計	19,358,030,000	18,527,850,064	95.7	18,396,349,422	95.0	131,500,642
合 計		73,415,275,445	66,384,220,644	90.4	65,138,711,590	88.7	1,245,509,054
前 年 度 合 計		69,094,238,300	65,017,781,615	94.1	63,476,505,603	91.9	1,541,276,012

年度別決算額の状況は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	66,384,220,644	65,017,781,615	1,366,439,029
歳 出 決 算 額	65,138,711,590	63,476,505,603	1,662,205,987
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,245,509,054	1,541,276,012	△ 295,766,958
翌年度に繰り越すべき財源	52,330,700	54,298,000	△ 1,967,300
実 質 収 支	1,193,178,354	1,486,978,012	△ 293,799,658
単 年 度 収 支	△ 293,799,658	22,396,925	△ 316,196,583

3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表 3 のとおりとなっている。

表 3

(比率の単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政力指数(単年度)	0.603	0.567	0.578	0.582	0.576
財政力指数(3年平均)	0.600	0.589	0.583	0.576	0.579
経常収支比率①	94.4	89.4	94.0	92.4	92.4
経常収支比率②	(100.0)	(95.2)	(95.6)	(93.2)	(92.8)

※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率である。

(1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、当年度は 0.579 と少し上昇している。なお、1 を超えると普通交付税は交付されない。

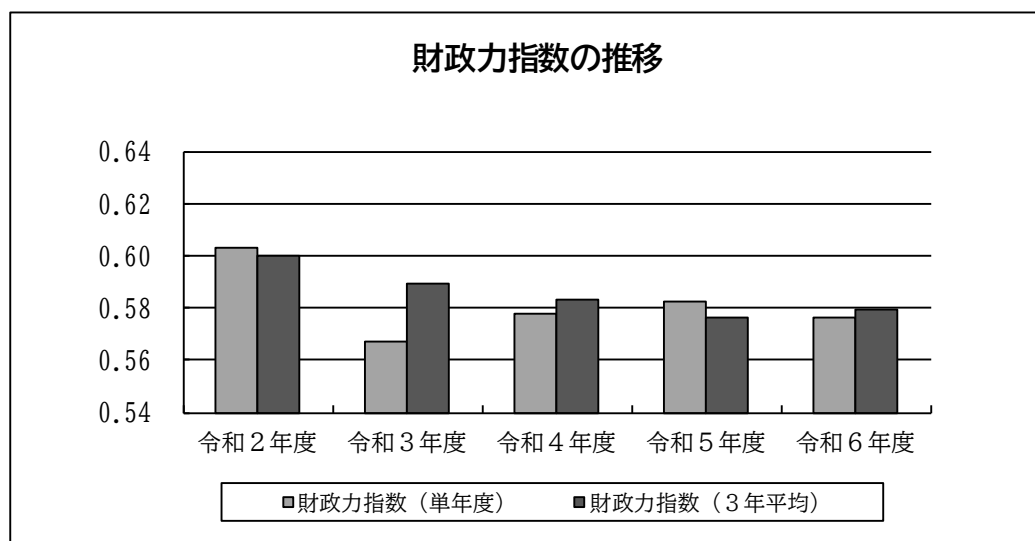
(2) 経常収支比率

この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常 75%程度におさまることが妥当とされており、これが 80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。当年度は 92.4%と横ばいで、依然高い水準にあるといえる。

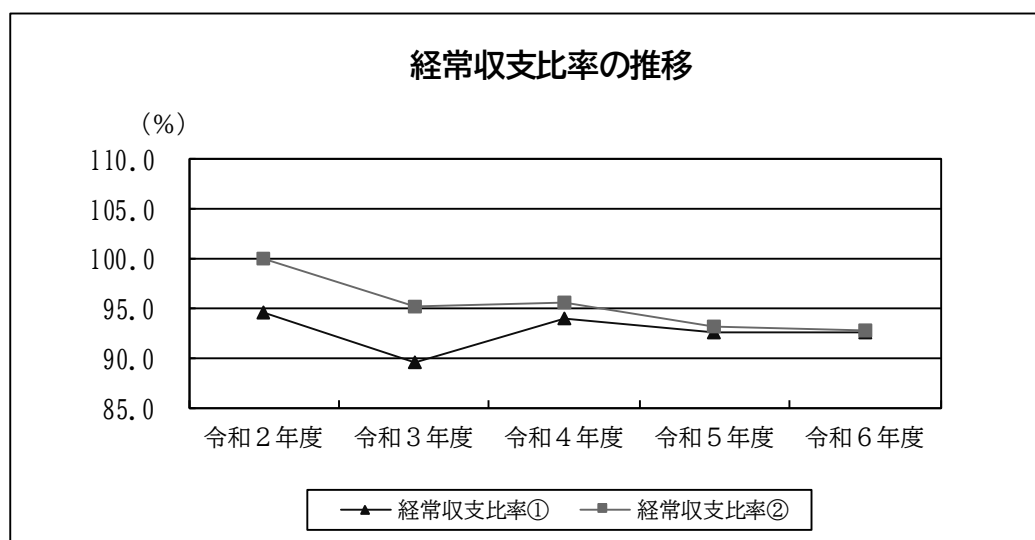
* 普通会計に属する会計

・一般会計・休日診療事業特別会計・土地取得事業特別会計・曾我部山林事業特別会計

◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

4 一般会計

当年度の歳入決算額は 47,856,370,580 円、歳出決算額は 46,742,362,168 円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,114,008,412 円である。このうち翌年度に繰越すべき財源 52,330,700 円（継続費通次繰越額 123,700 円、繰越明許費繰越額 52,207,000 円）を控除すると、実質収支は 1,061,677,712 円となる。実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表 4 のとおりである。

表 4

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 と の 比 較
歳 入 決 算 額	47,856,370,580	46,559,729,681	1,296,640,899
歳 出 決 算 額	46,742,362,168	45,215,146,666	1,527,215,502
歳入歳出差引額（形式収支）	1,114,008,412	1,344,583,015	△ 230,574,603
翌年度に繰り越すべき財源	52,330,700	54,298,000	△ 1,967,300
実 質 収 支 額	1,061,677,712	1,290,285,015	△ 228,607,303
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

(1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額 54,057,245,445 円に対し、収入済額 47,856,370,580 円で、予算に対する割合は 88.5%である。また、調定額 48,262,517,994 円に対する割合は 99.2%で、不納欠損額は 15,112,029 円、収入未済額は 392,038,970 円となっている。

年度別歳入決算額は表 5 のとおりである。

表 5

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
							予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
令 和 6 年度	54,057,245,445	48,262,517,994	47,856,370,580	1,003,585	15,112,029	392,038,970	88.5	99.2
令 和 5 年度	50,178,677,300	46,959,126,380	46,559,729,681	550,213	21,734,841	378,212,071	92.8	99.1
増 減	3,878,568,145	1,303,391,614	1,296,640,899	453,372	△ 6,622,812	13,826,899	△ 4.3	0.1

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：円、％)

財源別	区分 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
自主財源	市 税	10,378,801,259	21.7	10,619,951,945	22.8	△ 241,150,686	97.7
	分担金及び負担金	156,729,426	0.3	158,218,575	0.3	△ 1,489,149	99.1
	使用料及び手数料	665,993,058	1.4	653,098,962	1.4	12,894,096	102.0
	財産収入	101,090,450	0.2	65,471,072	0.2	35,619,378	154.4
	寄 附 金	4,407,416,500	9.2	4,247,616,465	9.1	159,800,035	103.8
	繰 入 金	4,694,890,764	9.8	4,142,759,374	8.9	552,131,390	113.3
	繰 越 金	1,344,583,015	2.8	1,392,439,265	3.0	△ 47,856,250	96.6
	諸 収 入	416,220,725	0.9	384,318,383	0.8	31,902,342	108.3
	小 計	22,165,725,197	46.3	21,663,874,041	46.5	501,851,156	102.3
依存財源	地 方 譲 与 税	254,268,000	0.5	257,115,000	0.6	△ 2,847,000	98.9
	利子割交付金	5,993,000	0.0	3,959,000	0.0	2,034,000	151.4
	配当割交付金	128,897,000	0.3	97,082,000	0.2	31,815,000	132.8
	株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	0.3	98,650,000	0.2	61,604,000	162.4
	法人事業税交付金	176,996,000	0.4	174,492,000	0.4	2,504,000	101.4
	地方消費税交付金	2,022,767,000	4.2	1,935,706,000	4.2	87,061,000	104.5
	ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	0.2	81,933,897	0.2	△ 1,918,035	97.7
	環境性能割交付金	49,458,000	0.1	48,443,694	0.1	1,014,306	102.1
	地方特例交付金	479,418,000	1.0	109,267,000	0.2	370,151,000	438.8
	地方交付税	8,464,341,000	17.7	8,024,955,000	17.2	439,386,000	105.5
	交通安全対策特別交付金	8,918,000	0.0	8,400,000	0.0	518,000	106.2
	国庫支出金	7,931,387,454	16.6	7,454,478,592	16.0	476,908,862	106.4
	府 支 出 金	3,323,652,067	6.9	4,087,856,457	8.8	△ 764,204,390	81.3
	市 債	2,604,280,000	5.4	2,513,517,000	5.4	90,763,000	103.6
	小 計	25,690,645,383	53.7	24,895,855,640	53.5	794,789,743	103.2
合 計		47,856,370,580	100.0	46,559,729,681	100.0	1,296,640,899	102.8

歳入決算額は、前年度と比べ1,296,640,899円（2.8％）増加している。

歳入の主なものは、市税 10,378,801,259 円（構成比 21.7％）、地方交付税 8,464,341,000 円（同 17.7％）、国庫支出金 7,931,387,454 円（同 16.6％）、繰入金 4,694,890,764 円（同 9.8％）及び寄附金 4,407,416,500 円（同 9.2％）などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、繰入金 552,131,390 円、国庫支出金 476,908,862 円及び地方交付税 439,386,000 円などである。

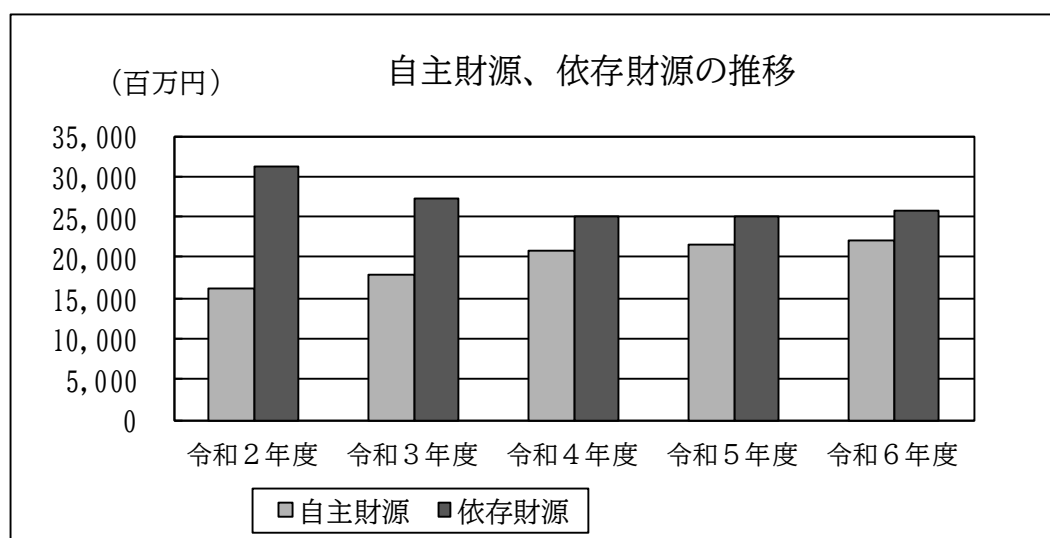
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、府支出金 764,204,390 円、市税 241,150,686 円及び繰越金 47,856,250 円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、寄附金、繰入金、繰越金などの自主財源は22,165,725,197円で、前年度より501,851,156円（2.3％）増加している。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などの依存財源は25,690,645,383円で、前年度より794,789,743円（3.2％）増加している。

構成比率を見ると、自主財源は 46.3％（前年度 46.5％）、依存財源は 53.7％（同 53.5％）となっている。

◎参考 3



ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表 7 のとおりである。

表 7

(単位：円、％)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
市 民 税	4,458,872,217	4,385,126,680	98.3	4,810,532,691	4,732,439,107	98.4	△ 347,312,427	92.7
固 定 資 産 税	4,932,629,213	4,861,421,901	98.6	4,828,202,849	4,754,997,612	98.5	106,424,289	102.2
軽 自 動 車 税	313,969,728	304,116,210	96.9	304,723,848	295,027,345	96.8	9,088,865	103.1
市たばこ税	567,669,833	567,669,833	100.0	585,381,030	585,381,030	100.0	△ 17,711,197	97.0
入 湯 税	22,254,900	22,254,900	100.0	19,388,850	19,388,850	100.0	2,866,050	114.8
都 市 計 画 税	241,698,735	238,211,735	98.6	236,288,586	232,718,001	98.5	5,493,734	102.4
合 計	10,537,094,626	10,378,801,259	98.5	10,784,517,854	10,619,951,945	98.5	△ 241,150,686	97.7

市税の調定額は 10,537,094,626 円で、前年度と比べ 247,423,228 円 (2.3%) 減少している。

また、収入済額は 10,378,801,259 円で、前年度と比べ 241,150,686 円 (2.3%) 減少している。

収入済額の増加した科目 (増加率) は、入湯税 (14.8%)、軽自動車税 (3.1%)、都市計画税 (2.4%) 及び固定資産税 (2.2%) で、減少した科目 (減少率) は、市民税 (7.3%) 及び市たばこ税 (3.0%) である。

現年度の市民税では、個人市民税は 3,770,878,092 円で前年度と比べ 319,783,303 円 (7.8%) 減少し、法人市民税は 582,991,800 円で前年度と比べ 30,625,100 円 (5.0%) 減少している。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、21.7% (前年度構成比 22.8%) である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表 8 のとおりである。

表 8 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令和 6年度	現年課税分	10,392,481,233	10,326,991,865	99.4	0	66,479,250	還付未済額 989,882
	滞納繰越分	144,613,393	51,809,394	35.8	8,781,950	84,030,112	還付未済額 8,063
	合 計	10,537,094,626	10,378,801,259	98.5	8,781,950	150,509,362	還付未済額 997,945
令和 5年度	現年課税分	10,636,032,380	10,569,529,744	99.4	0	67,019,982	還付未済額 517,346
	滞納繰越分	148,485,474	50,422,201	34.0	19,945,392	78,146,264	還付未済額 28,383
	合 計	10,784,517,854	10,619,951,945	98.5	19,945,392	145,166,246	還付未済額 545,729

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が 99.4%で前年度と同水準であり、滞納繰越分については 35.8%で前年度と比べ 1.8 ポイント増加している。現年分・滞納分を合わせて 98.5%であり、前年度と同水準となっている。

当年度不納欠損額は 8,781,950 円（前年度 19,945,392 円）である。

また、収入未済額は 150,509,362 円で、前年度と比べ 5,343,116 円（3.7%）増加している。

イ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を款別に前年度と比較すると表 9 のとおりである。

表 9 (単位：円、%)

区分 款別	令和 6 年 度			令和 5 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
地 方 譲 与 税	254,268,000	254,268,000	100.0	257,115,000	257,115,000	100.0	△ 2,847,000	98.9
利 子 割 交 付 金	5,993,000	5,993,000	100.0	3,959,000	3,959,000	100.0	2,034,000	151.4
配 当 割 交 付 金	128,897,000	128,897,000	100.0	97,082,000	97,082,000	100.0	31,815,000	132.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,254,000	160,254,000	100.0	98,650,000	98,650,000	100.0	61,604,000	162.4
法 人 事 業 税 交 付 金	176,996,000	176,996,000	100.0	174,492,000	174,492,000	100.0	2,504,000	101.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,767,000	2,022,767,000	100.0	1,935,706,000	1,935,706,000	100.0	87,061,000	104.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,015,862	80,015,862	100.0	81,933,897	81,933,897	100.0	△ 1,918,035	97.7
環 境 性 能 割 交 付 金	49,458,000	49,458,000	100.0	48,443,694	48,443,694	100.0	1,014,306	102.1
地 方 特 例 交 付 金	479,418,000	479,418,000	100.0	109,267,000	109,267,000	100.0	370,151,000	438.8
地 方 交 付 税	8,464,341,000	8,464,341,000	100.0	8,024,955,000	8,024,955,000	100.0	439,386,000	105.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,918,000	8,918,000	100.0	8,400,000	8,400,000	100.0	518,000	106.2
分 担 金 及 び 負 担 金	158,617,325	156,729,426	98.8	159,791,045	158,218,575	99.0	△ 1,489,149	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	685,512,624	665,993,058	97.2	670,408,694	653,098,962	97.4	12,894,096	102.0
国 庫 支 出 金	7,931,387,454	7,931,387,454	100.0	7,454,478,592	7,454,478,592	100.0	476,908,862	106.4
府 支 出 金	3,323,652,067	3,323,652,067	100.0	4,087,856,457	4,087,856,457	100.0	△ 764,204,390	81.3
財 産 収 入	101,090,450	101,090,450	100.0	65,471,072	65,471,072	100.0	35,619,378	154.4
寄 附 金	4,407,416,500	4,407,416,500	100.0	4,247,616,465	4,247,616,465	100.0	159,800,035	103.8
繰 入 金	4,694,890,764	4,694,890,764	100.0	4,142,759,374	4,142,759,374	100.0	552,131,390	113.3
繰 越 金	1,344,583,015	1,344,583,015	100.0	1,392,439,265	1,392,439,265	100.0	△ 47,856,250	96.6
諸 収 入	642,667,307	416,220,725	64.8	600,266,971	384,318,383	64.0	31,902,342	108.3
市 債	2,604,280,000	2,604,280,000	100.0	2,513,517,000	2,513,517,000	100.0	90,763,000	103.6
合 計	37,725,423,368	37,477,569,321	99.3	36,174,608,526	35,939,777,736	99.4	1,537,791,585	104.3

市税以外の収入について、調定額 37,725,423,368 円に対する収入済額は 37,477,569,321 円で、前年度の収入済額 35,939,777,736 円と比べ 1,537,791,585 円（4.3%）増加している。

収入済額の増加した主な科目（増加率）は、地方特例交付金(338.8%)、株式等譲渡所得割交付金（62.4%）及び財産収入（54.4%）で、減少した主な科目（減少率）は、府支出金（18.7%）、繰越金（3.4%）である。

・ **地方譲与税**

国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

・ **利子割交付金**

府税として徴収された利子割の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **配当割交付金**

府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **株式等譲渡所得割交付金**

府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **法人事業税交付金**

府税として徴収された法人事業税の一部が、従業者数を基準として府から交付されるものである。

・ **地方消費税交付金**

地方消費税の一部が、人口等を基準として、府から交付されるものである。

・ **ゴルフ場利用税交付金**

府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

・ **環境性能割交付金**

府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。

・ **地方特例交付金**

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収を補填するため国から交付されるものである。

・ **地方交付税**

国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

・ **交通安全対策特別交付金**

交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

市債の収入状況は表 10 のとおりである。

表 10 (単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	比 率
総 務 債	35,700,000	7,800,000	27,900,000	457.7
民 生 債	763,300,000	243,600,000	519,700,000	313.3
衛 生 債	286,200,000	206,700,000	79,500,000	138.5
農 林 水 産 業 債	34,700,000	40,800,000	△ 6,100,000	85.0
土 木 債	954,100,000	996,300,000	△ 42,200,000	95.8
消 防 債	111,900,000	70,900,000	41,000,000	157.8
教 育 債	331,400,000	752,700,000	△ 421,300,000	44.0
災 害 復 旧 債	8,100,000	28,200,000	△ 20,100,000	28.7
臨 時 財 政 対 策 債	78,880,000	166,517,000	△ 87,637,000	47.4
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-
合 計	2,604,280,000	2,513,517,000	90,763,000	103.6

市税以外の収入未済額の状況は表 11 のとおりである。

表 11 (単位：円、%)

区分 款別	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定 額に対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	158,617,325	156,729,426	98.8	0	1,887,899	還付未済額 0
使用料及び手数料	685,512,624	665,993,058	97.2	0	19,521,866	還付未済額 2,300
諸 収 入	642,667,307	416,220,725	64.8	6,330,079	220,119,843	還付未済額 3,340
合 計	1,486,797,256	1,238,943,209	83.3	6,330,079	241,529,608	還付未済額 5,640

収入未済額は 241,529,608 円で、前年度と比べると 8,483,783 円（3.6%）増加している。

また、不納欠損額は 6,330,079 円（前年度 1,789,449 円）である。内訳は、生活保護費返還金 6,037,479 円、保育料 261,400 円及びし尿くみとり手数料 16,200 円などである。

過年度収入の状況は表 12 のとおりである。

表 12

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調 定 額 に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
民生費過年度収入	95,919,793	5,939,486	6.2	6,298,879	83,681,428
土木費過年度収入	129,217,131	2,584,360	2.0	0	126,632,771
教育費過年度収入	6,105,990	647,500	10.6	0	5,458,490
農 林 水 産 業 費 過 年 度 収 入	225,870	154,948	68.6	0	70,922
衛生費過年度収入	1,662,795	799,205	48.1	31,200	832,390
総務費過年度収入	808,005	34,000	4.2	0	774,005
合 計	233,939,584	10,159,499	4.3	6,330,079	217,450,006

過年度収入の収入済額は 10,159,499 円で、収入済額の調定額に対する比率は 4.3%である。前年度と比較すると収入済額は 48,473,561 円減少し、収入済額の調定額に対する比率も 17.4 ポイント減少している。

収入未済額は 217,450,006 円で、前年度と比較すると 7,434,119 円（3.5%）増加している。

(2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 54,057,245,445 円に対して支出済額 46,742,362,168 円、翌年度繰越額 4,905,376,840 円、不用額 2,409,506,437 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 86.5%（前年度 90.1%）、翌年度繰越額の割合は 9.1%（同 5.6%）、不用額の割合は 4.5%（同 4.3%）となっている。

年度別歳出決算額は表 13 のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	予算現額 に対する 割 合	金 額	予算現額 に対する 割 合	金 額	予算現額 に対する 割 合
令和 6 年度	54,057,245,445	46,742,362,168	86.5	4,905,376,840	9.1	2,409,506,437	4.5
令和 5 年度	50,178,677,300	45,215,146,666	90.1	2,817,320,445	5.6	2,146,210,189	4.3
増 減	3,878,568,145	1,527,215,502	△ 3.6	2,088,056,395	3.5	263,296,248	0.2

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 14 のとおりである。

表 14

(単位：円、%)

区分 款別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
議 会 費	314,088,691	0.7	285,840,811	0.6	28,247,880	109.9
総 務 費	11,556,531,059	24.7	10,788,780,452	23.9	767,750,607	107.1
民 生 費	17,844,492,144	38.2	15,744,832,569	34.8	2,099,659,575	113.3
衛 生 費	3,407,153,004	7.3	3,372,187,809	7.5	34,965,195	101.0
労 働 費	1,022,122	0.0	899,936	0.0	122,186	113.6
農 林 水 産 業 費	1,133,746,609	2.4	2,031,079,507	4.5	△ 897,332,898	55.8
商 工 費	451,532,975	1.0	822,057,985	1.8	△ 370,525,010	54.9
土 木 費	3,313,736,590	7.1	3,323,641,666	7.3	△ 9,905,076	99.7
消 防 費	1,256,053,657	2.7	1,171,650,196	2.6	84,403,461	107.2
教 育 費	3,621,979,109	7.7	3,673,901,125	8.1	△ 51,922,016	98.6
災 害 復 旧 費	16,336,735	0.0	39,224,100	0.1	△ 22,887,365	41.6
公 債 費	3,825,689,473	8.2	3,961,050,510	8.8	△ 135,361,037	96.6
合 計	46,742,362,168	100.0	45,215,146,666	100.0	1,527,215,502	103.4

歳出決算額は、前年度と比べ 1,527,215,502 円（3.4%）の増加となっている。

歳出の主なものは、民生費 17,844,492,144 円（構成比 38.2%）、総務費 11,556,531,059 円（同 24.7%）、公債費 3,825,689,473 円（同 8.2%）、教育費 3,621,979,109 円（同 7.7%）及び衛生費 3,407,153,004 円（同 7.3%）などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、民生費 2,099,659,575 円、総務費 767,750,607 円及び消防費 84,403,461 円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、農林水産業費 897,332,898 円、商工費 370,525,010 円及び公債費 135,361,037 円などである。

市債の償還と現在高の状況は表 15 のとおりである。

表 15

(単位：円)

令和 5 年度末残高	令和 6 年 度 中 増 減 額		令和 6 年度末現在高
	起 債 額	元 金 償 還 額	
37,771,811,137	2,604,280,000	3,660,904,627	36,715,186,510

当年度末現在高は 36,715,186,510 円であり、前年度に比べ 1,056,624,627 円 (2.8%) 減少している。

翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	予算 現額 に対する 割合	不 用 額	予算 現額 に対する 割合
議 会 費	323,201,000	314,088,691	0	—	9,112,309	2.8
総 務 費	11,958,815,557	11,556,531,059	12,795,000	0.1	389,489,498	3.3
民 生 費	19,418,986,685	17,844,492,144	536,087,000	2.8	1,038,407,541	5.3
衛 生 費	3,755,550,000	3,407,153,004	59,803,000	1.6	288,593,996	7.7
労 働 費	1,618,000	1,022,122	0	—	595,878	36.8
農林水産業費	1,193,137,000	1,133,746,609	25,347,000	2.1	34,043,391	2.9
商 工 費	522,247,000	451,532,975	0	—	70,714,025	13.5
土 木 費	4,505,904,600	3,313,736,590	891,451,000	19.8	300,717,010	6.7
消 防 費	2,960,702,000	1,256,053,657	1,686,200,000	57.0	18,448,343	0.6
教 育 費	5,540,187,200	3,621,979,109	1,681,733,840	30.4	236,474,251	4.3
災 害 復 旧 費	32,023,000	16,336,735	11,960,000	37.3	3,726,265	11.6
公 債 費	3,825,727,000	3,825,689,473	0	—	37,527	0.0
予 備 費	19,146,403	(10,853,597)	0	—	19,146,403	100.0
合 計	54,057,245,445	46,742,362,168	4,905,376,840	9.1	2,409,506,437	4.5

翌年度繰越額の合計は 4,905,376,840 円で、前年度と比べ 2,088,056,395 円 (74.1%) 増加し、予算現額の 9.1% となっている。

当年度決算における不用額は 2,409,506,437 円で、前年度と比べ 263,296,248 円 (12.3%) 増加し、予算現額の 4.5% となっている。

翌年度に繰越した事業は表 17 のとおりである。

表 17

(単位：円)

表17

(単位：円)

継続費 通次繰越	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
	教 育 費	学 校 施 設 整 備 事 業 (城 西 小 学 校 校 舎)	447,534,700	城西小学校校舎長寿命化改修工事
		学 校 施 設 整 備 事 業 (育 親 学 園 校 舎 等)	582,225,245	育親学園新校舎建設工事（小学校費）
			581,643,895	育親学園新校舎建設工事（中学校費）
	小 計	1,611,403,840		
繰越明許費繰越	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
	総 務 費	戸 籍 振 り 仮 名 通 知 事 業	12,795,000	戸籍振り仮名通知・郵送業務
	民 生 費	低 所 得 者 支 援 及 び 定 額 減 税 補 足 等 給 付 金 事 業	512,173,000	物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業 等
		地 域 振 興 事 業	23,914,000	天川児童館除却工事
	衛 生 費	水 道 安 全 対 策 事 業 出 資	23,700,000	水道事業会計繰出金（水道老朽管耐震化工事）
		塵 芥 収 集 運 搬 事 業	36,103,000	塵芥車（ごみ収集車）購入経費
	農 林 水 産 業 費	食 農 ブ ラ ン ド 事 業	22,795,000	地域経済循環創造事業補助金
		森 林 活 用 推 進 事 業	2,552,000	森林経営管理権意向調査等業務委託
	土 木 費	道 路 整 備 事 業	487,228,000	市道荒内上溝線 等
		橋 梁 整 備 事 業	6,472,000	三宅橋橋梁修繕工事
		河 川 整 備 事 業	6,600,000	普通河川東川土砂浚渫作業委託
		街 路 整 備 事 業	11,550,000	馬堀停車場篠線
		公 園 整 備 事 業	379,601,000	亀岡運動公園再整備工事 等
	消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	13,000,000	消防ポンプ格納庫建替工事
		災 害 対 策 事 業	1,673,200,000	防災拠点施設整備工事
	教 育 費	学 校 施 設 整 備 事 業	65,330,000	南桑中学校大規模改造（トイレ）工事
		生 涯 ス ポ ー ツ 振 興 経 費	5,000,000	京都・亀岡バルーンフェスティバル2025開催経費
	災 害 復 旧 費	現 年 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	6,960,000	令和6年に発生した豪雨災害に係る災害復旧工事
		現 年 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	5,000,000	林道松尾谷線災害復旧工事
	小 計	3,293,973,000		
	合 計	4,905,376,840		

5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額 9,824,252,000 円に対する決算額は、歳入で 9,037,655,073 円（予算現額に対する割合 92.0%）、歳出では 9,022,479,597 円（同 91.8%）となり、歳入歳出差引額は 15,175,476 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 18 のとおりである。

表 18		(単位：円、%)		
年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	9,824,252,000	9,037,655,073	9,022,479,597	15,175,476
令和 5 年度	9,603,479,000	9,394,638,032	9,375,186,669	19,451,363
増 減 率	2.3	△ 3.8	△ 3.8	△ 22.0

歳入について款別に前年度と比較すると表 19 のとおりである。

表 19

(単位：円、％)

区分 款別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	1,462,837,732	16.2	1,466,077,849	15.6	△ 3,240,117	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	898,728	0.0	860,988	0.0	37,740	104.4
国 庫 支 出 金	7,359,000	0.1	294,000	0.0	7,065,000	2,503.1
府 支 出 金	6,581,888,000	72.8	7,021,205,000	74.7	△ 439,317,000	93.7
財 産 収 入	482,000	0.0	179,280	0.0	302,720	268.9
繰 入 金	949,659,945	10.5	856,732,437	9.1	92,927,508	110.8
繰 越 金	19,451,363	0.2	35,566,905	0.4	△ 16,115,542	54.7
諸 収 入	15,078,305	0.2	13,721,573	0.2	1,356,732	109.9
合 計	9,037,655,073	100.0	9,394,638,032	100.0	△ 356,982,959	96.2

歳入決算額は、前年度と比べ 356,982,959 円（3.8％）減少している。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、繰入金 92,927,508 円、国庫支出金 7,065,000 円及び諸収入 1,356,732 円などである。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、府支出金 439,317,000 円、繰越金 16,115,542 円及び国民健康保険料 3,240,117 円である。

当年度の繰入金は、一般会計繰入金 719,659,945 円（前年度 736,732,437 円）及び基金繰入金 230,000,000 円（前年度 120,000,000 円）で、一般会計繰入金のうち保険基盤安定分は 470,769,525 円（前年度 478,671,258 円）である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 20 のとおりである。

表 20

(単位：円、％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 す る 比 率	不 納 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令 和 6 年度	現 年 度 分	1,481,157,930	1,407,938,045	95.1	0	73,826,165	還付未済額 606,280
	滞 納 繰 越 分	145,506,769	54,899,687	37.7	11,089,421	79,531,141	還付未済額 13,480
	合 計	1,626,664,699	1,462,837,732	89.9	11,089,421	153,357,306	還付未済額 619,760
令 和 5 年度	現 年 度 分	1,490,243,620	1,416,028,715	95.0	0	77,073,463	還付未済額 2,858,558
	滞 納 繰 越 分	136,426,450	50,049,134	36.7	11,776,040	74,708,706	還付未済額 107,430
	合 計	1,626,670,070	1,466,077,849	90.1	11,776,040	151,782,169	還付未済額 2,965,988

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 95.1％で、前年度の 95.0％に比べ 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分については 37.7％で、前年度の 36.7％に比べ 1.0 ポイント増加している。

当年度国民健康保険料の不納欠損額は 11,089,421 円で、前年度に比べ 686,619 円 (5.8％) 減少し、収入未済額は 153,357,306 円で、前年度に比べ 1,575,137 円 (1.0％) 増加となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

表 21 (単位：円、%)

区分 款別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総 務 費	143,879,821	1.6	138,464,821	1.5	5,415,000	103.9
保 険 給 付 費	6,474,460,622	71.8	6,942,433,007	74.0	△ 467,972,385	93.3
国民健康保険事業費納付金	2,323,139,319	25.7	2,208,218,744	23.6	114,920,575	105.2
共 同 事 業 拠 出 金	0	-	195	0.0	△ 195	皆減
保 健 事 業 費	74,341,547	0.8	76,250,819	0.8	△ 1,909,272	97.5
基 金 積 立 金	0	-	0	-	0	-
公 債 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	6,658,288	0.1	9,819,083	0.1	△ 3,160,795	67.8
合 計	9,022,479,597	100.0	9,375,186,669	100.0	△ 352,707,072	96.2

歳出決算額は、前年度と比べ 352,707,072 円（3.8%）減少している。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、国民健康保険事業費納付金 114,920,575 円及び総務費 5,415,000 円である。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、保険給付費 467,972,385 円、諸支出金 3,160,795 円及び保健事業費 1,909,272 円などである。

(2) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額 27,600,000 円に対する決算額は、歳入で 35,823,409 円（予算現額に対する割合 129.8%）、歳出では 26,179,045 円（同 94.9%）となり、歳入歳出差引額は 9,644,364 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 22 のとおりである。

表 22

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	27,600,000	35,823,409	26,179,045	9,644,364
令和 5 年度	21,500,000	33,322,806	19,600,827	13,721,979
増 減 率	28.4	7.5	33.6	△ 29.7

歳入は前年度と比べ 2,500,603 円（7.5%）、歳出は 6,578,218 円（33.6%）いずれも増加している。

当年度における一般会計からの繰入金は、0 円（前年度 0 円）である。

(3) 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 7,883,932,000 円に対する決算額は、歳入で 7,801,466,350 円（予算現額に対する割合 99.0%）、歳出では 7,736,677,900 円（同 98.1%）となり、歳入歳出差引額は 64,788,450 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 23 のとおりである。

表 23

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	7,883,932,000	7,801,466,350	7,736,677,900	64,788,450
令和 5 年度	7,849,204,000	7,564,837,587	7,436,701,409	128,136,178
増 減 率	0.4	3.1	4.0	△ 49.4

歳入は前年度と比べ 236,628,763 円（3.1%）、歳出は 299,976,491 円（4.0%）いずれも増加している。

当年度の繰入金は、一般会計繰入金 1,105,568,652 円（前年度 1,088,867,438 円）及び基金繰入金 0 円（前年度 130,000,000 円）である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表 24 のとおりである。

表 24

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令和 6年度	現 年 度 分	1,828,609,160	1,825,207,310	99.8	0	8,031,880	還付未済額 4,630,030
	滞 納 繰 越 分	15,194,180	2,217,470	14.6	5,411,870	7,564,840	還付未済額 0
	合 計	1,843,803,340	1,827,424,780	99.1	5,411,870	15,596,720	還付未済額 4,630,030
令和 5年度	現 年 度 分	1,593,056,250	1,590,593,890	99.8	0	7,350,320	還付未済額 4,887,960
	滞 納 繰 越 分	16,435,210	2,295,190	14.0	6,292,910	7,852,110	還付未済額 5,000
	合 計	1,609,491,460	1,592,889,080	99.0	6,292,910	15,202,430	還付未済額 4,892,960

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.8%で、前年度から増減なし、滞納繰越分については 14.6%で、前年度の 14.0%に比べ 0.6 ポイント増加している。

当年度介護保険料の不納欠損額は 5,411,870 円で、前年度に比べ 881,040 円（14.0%）減少し、収入未済額は 15,596,720 円で、前年度に比べ 394,290 円（2.6%）増加している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額 1,621,618,000 円に対する決算額は、歳入で 1,652,363,402 円（予算現額に対する割合 101.9%）、歳出では 1,610,497,449 円（同 99.3%）となり、歳入歳出差引額は 41,865,953 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 25 のとおりである。

表 25

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	1,621,618,000	1,652,363,402	1,610,497,449	41,865,953
令和 5 年度	1,440,450,000	1,464,426,520	1,429,069,427	35,357,093
増 減 率	12.6	12.8	12.7	18.4

歳入は前年度と比べ 187,936,882 円（12.8%）、歳出は 181,428,022 円（12.7%）いずれも増加している。

当年度における一般会計からの繰入金は 344,448,530 円（前年度 314,630,666 円）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 26 のとおりである。

表 26

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
令和 6年度	現 年 度 分	1,258,837,461	1,256,874,514	99.8	0	7,134,545	還付未済額 5,171,598
	滞納繰越分	9,606,139	5,031,965	52.4	171,590	4,409,284	還付未済額 6,700
	合 計	1,268,443,600	1,261,906,479	99.5	171,590	11,543,829	還付未済額 5,178,298
令和 5年度	現 年 度 分	1,105,793,157	1,108,097,448	100.2	0	6,598,208	還付未済額 8,902,499
	滞納繰越分	7,546,906	3,122,833	41.4	1,421,524	3,007,931	還付未済額 5,382
	合 計	1,113,340,063	1,111,220,281	99.8	1,421,524	9,606,139	還付未済額 8,907,881

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.8%で、前年度の 100.2%に比べ 0.4 ポイント減少し、滞納繰越分については 52.4%で、前年度の 41.4%に比べ 11.0 ポイント増加している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 171,590 円で、前年度に比べ 1,249,934 円（87.9%）減少し、収入未済額は 11,543,829 円で、前年度に比べ 1,937,690 円（20.2%）の増加となっている。

（５）土地取得事業特別会計

本会計における予算現額 600,000 円に対する決算額は、歳入で 515,151 円（予算現額に対する割合 85.9%）、歳出では 515,151 円（同 85.9%）となり、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 27 のとおりである。

表 27

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	600,000	515,151	515,151	0
令和 5 年度	900,000	800,532	800,532	0
増 減 率	△ 33.3	△ 35.6	△ 35.6	-

歳入は前年度と比べ 285,381 円（35.6％）、歳出においても 285,381 円（35.6％）いずれも減少している。

当年度における一般会計からの繰入金は 0 円（前年度 0 円）である。

なお、当年度は一般会計へ 515,151 円（前年度 800,532 円）繰り出している。

(6) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 28,000 円に対する決算額は、歳入で 26,679 円（予算現額に対する割合 95.3%）、歳出では 280 円（同 1.0%）となり、歳入歳出差引額は 26,399 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 28 のとおりである。

表 28

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 6 年度	28,000	26,679	280	26,399
令和 5 年度	28,000	26,457	73	26,384
増 減 率	0.0	0.8	283.6	0.1

歳入は前年度と比べ 222 円（0.8%）、歳出においても 207 円（283.6%）いずれも増加している。

(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 103,536,994 円、歳出総額 71,378,151 円で、歳入歳出差引額は 32,158,843 円である。

このうち 12,243,000 円（該当 3 財産区）は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰り入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は 19,915,843 円である。

令和 6 年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は 7,406,776 円（該当 13 財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 29 のとおりである。

表29

(単位：円、%)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
令和 6 年度	103,536,994	71,378,151	32,158,843
令和 5 年度	80,805,034	60,191,583	20,613,451
増 減 率	28.1	18.6	56.0

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 30 のとおりである。

表 30

(単位：円)

財 産 区 名		決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入		歳 出			
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
亀 岡	56,498,966	42,609,219	49,878,385	36,208,118	6,620,581	6,401,101	
東 別 院	3,855,742	3,388,036	2,551,933	2,392,860	1,303,809	995,176	
西 別 院	92,653	90,664	35,191	33,212	57,462	57,452	
穨 田 野	3,115,801	3,093,373	1,787,166	1,816,804	1,328,635	1,276,569	
本 梅	291,386	367,326	251,659	283,076	39,727	84,250	
畑 野	601,425	529,800	479,738	165,012	121,687	364,788	
馬 路	3,824,529	4,985,895	3,164,094	3,974,446	660,435	1,011,449	
旭	526,799	469,840	153,325	152,402	373,474	317,438	
千 歳	388,961	400,407	180,119	211,791	208,842	188,616	
保 津	1,671,971	1,583,489	602,464	586,984	1,069,507	996,505	
篠	3,393,056	3,051,926	1,515,217	2,277,094	1,877,839	774,832	
中 野	293,699	301,523	238,406	239,720	55,293	61,803	
平 松	56,759	65,353	51,427	50,223	5,332	15,130	
井 手	84,189	80,588	64,960	57,140	19,229	23,448	
中野平松井手	1,887,899	1,439,541	320,956	309,648	1,566,943	1,129,893	
西 加 舎	2,561,390	2,352,385	755,419	1,181,688	1,805,971	1,170,697	
東 加 舎	867,322	869,853	567,195	569,424	300,127	300,429	
宮 川	1,001,557	1,005,767	662,968	680,329	338,589	325,438	
神 前	4,459,820	4,326,545	3,134,393	3,070,602	1,325,427	1,255,943	
北 ノ 庄	100,870	162,896	67,114	112,530	33,756	50,366	
川 関	208,474	222,643	102,917	149,101	105,557	73,542	
千 原	149,743	139,057	11,215	11,551	138,528	127,506	
美 濃 田	1,006,095	790,518	154,324	197,638	851,771	592,880	
杉	672,829	786,922	585,742	617,486	87,087	169,436	
山 階	8,175,348	1,013,770	401,179	419,634	7,774,169	594,136	
印 地	467,484	441,722	295,388	311,387	172,096	130,335	
河 原 尻	4,550,799	3,376,309	1,693,665	2,168,886	2,857,134	1,207,423	
元千歳国分	1,278,601	1,207,138	920,743	1,198,199	357,858	8,939	
国 分	1,415,475	1,608,774	720,049	713,394	695,426	895,380	
小 口 出 雲	37,352	43,755	30,800	31,204	6,552	12,551	
計	103,536,994	80,805,034	71,378,151	60,191,583	32,158,843	20,613,451	

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,404,390 m²、建物 282,637 m²及びその他の施設 287,636 m²である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 11,109 m²減の 2,511,979 m²、建物が木造 349 m²増、非木造 2,949 m²減の 278,646 m²、その他の施設は増減なしの 287,636 m²である。

また、普通財産については土地が 6,961 m²増の 892,411 m²、建物が木造は増減なし、非木造が 3,036 m²増で 3,991 m²である。

山林の年度末現在高は 76 m²増で 730,600 m²、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,738 m³である。

出資金については、変動はなく権利の総額は 523,897,425 円となっている。

有価証券については、新たに西日本旅客鉄道株式会社（JR 西日本）の株式を取得したことで、年度末現在高は 98,672,963 円となっている。

(2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 3 件の貸付金の年度末現在高は 936,545,480 円となっている。

(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 31 のとおりである。

表 31-1

(単位:円)

基 金 名	区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	
財 政 調 整 基 金	現 金	3,241,045,630	652,571,248	0	3,893,616,878
減 債 基 金	〃	442,697,281	124,801,694	48,202,058	519,296,917
公 益 施 設 整 備 基 金	〃	21,530,391	26,170	16,795,685	4,760,876
教 育 振 興 基 金	〃	2,500,000	0	0	2,500,000
育 英 基 金	〃	1,109,445	921	0	1,110,366
生 涯 学 習 振 興 基 金	〃	320,683,595	290,000	169,278,575	151,695,020
社 会 福 祉 事 業 基 金	〃	34,270,098	1,084,708	321,200	35,033,606
医 療 費 等 支 払 資 金 貸 付 基 金	貸 付 金	0	0	0	0
	現 金	6,000,000	0	0	6,000,000
地 域 福 祉 基 金	〃	1,896,447	0	0	1,896,447
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	〃	555,339,536	0	230,000,000	325,339,536
都 市 公 園 等 管 理 基 金	〃	29,374,332	7,237,000	2,415,000	34,196,332
京 都 ・ 亀 岡 ふ る さ と 力 向 上 基 金	〃	2,487,281,653	4,398,734,292	4,339,557,904	2,546,458,041
土 地 開 発 基 金	不 動 産 (㎡)	14,345	0	102	14,243
	現 金	66,412,372	10,625,680	0	77,038,052
河 川 整 備 基 金	〃	144,804,132	121,804	10,000,000	134,925,936
都 市 美 化 活 動 事 業 基 金	〃	9,391,774	0	547,000	8,844,774
緑 化 基 金	〃	952,330	0	0	952,330
中 山 間 地 域 活 性 化 推 進 等 基 金	〃	10,893,807	9,023	0	10,902,830
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	〃	611,344,387	0	0	611,344,387
環 境 基 金	〃	5,582,529	0	5,579,000	3,529
豊 かな 森 を 育 て る 基 金	〃	53,563,294	41,698,174	41,230,910	54,030,558
財 産 区 等 基 金	〃	775,036,449	31,683,576	22,130,000	784,590,025
合 計		8,821,709,482	5,268,884,290	4,886,057,332	9,204,536,440

(注) 現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金
不動産の内訳

表 31-2

(単位：㎡)

表 312

(単位：㎡)

不 動 産	区 分		令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現 在 高
				増 加 高	減 少 高	
	土地	宅 地	6,311	0	102	6,209
田 地		4,015	0	0	4,015	
畑 地		1,588	0	0	1,588	
山 林		1,147	0	0	1,147	
雑 種 地		1,284	0	0	1,284	
公衆用道路		0	0	0	0	
計		14,345	0	102	14,243	
建 物		0	0	0	0	

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

当年度の運用状況は表32のとおりである。

表 32

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
基 金 総 額		6,000,000	0	0	6,000,000
内 訳	貸 付 金	0	0	0	0
	現 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(2) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

当年度の運用状況は表33のとおりである。

表 33

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高
			増	減	
不動産	土地(㎡)	14,345	0	102	14,243
	建物	0	0	0	0
現金		66,412,372	10,625,680	0	77,038,052

以上が、令和6年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

第3 審査意見

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は 47,856,370,580 円で、前年度に比べ 1,296,640,899 円 (2.8%) 増加した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は 501,851,156 円 (2.3%) 増加し 22,165,725,197 円となっている。主な要因は、前年度に比べ繰入金が 552,131,390 円 (13.3%)、寄附金が 159,800,035 円 (3.8%)、財産収入が 35,619,378 円 (54.4%) 増加したことによるものである。また、依存財源も 794,789,743 円 (3.2%) 増加し 25,690,645,383 円となっている。主な要因は、国庫支出金が 476,908,862 円 (6.4%)、地方交付税が 439,386,000 円 (5.5%)、地方特例交付金が 370,151,000 円 (338.8%) 増加したことによるものである。

これを構成比率でみると、自主財源が 0.2 ポイント低下して 46.3%となり、依存財源が 0.2 ポイント上昇して 53.7%となった。

歳入の 21.7%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は 10,378,801,259 円で、前年度に比べ 241,150,686 円 (2.3%) 減少したものの、平成 29 年度から 8 年連続 100 億円を超え安定的な財源確保が図れたところである。

市税の収入率は、現年課税分は 99.4%で前年度から増減なし、滞納繰越分は 1.8 ポイント上昇し 35.8%となっている。不納欠損後の収入未済額は 150,509,362 円であり、前年度に比べ 5,343,116 円 (3.7%) 増加している。

市税以外の収入未済額は、241,529,608 円であり、前年度に比べ 8,483,783 円 (3.6%) 増加している。

不納欠損の状況は、市税では 8,781,950 円であり、前年度に比べ 11,163,442 円 (56.0%) 減少している。市税以外では、6,330,079 円であり、前年度に比べて 4,540,630 円 (253.7%) 増加している。その主なものは、生活保護費返還金 6,037,479 円であり、前年度に比べて 4,878,586 円 (421.0%) 増加している。今後も、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図られたい。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、2,604,280,000 円で、前年度に比べ 90,763,000 円 (3.6%) 増加している。そのうち発行額が高額なものは、土木債、民生債及び教育債である。当年度末市債残高は 36,715,186,510 円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債 11,540,256,688 円を除くと 25,174,929,822 円となり、市民一人当たりの市債残高は、前年度に比べ 3,557 円 (1.2%) 増加し 293,073 円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 46,742,362,168 円であり、前年度に比べ 1,527,215,502 円 (3.4%) 増加している。主な要因は、農林水産業費が

897,332,898 円（44.2％）、商工費が 370,525,010 円（45.1％）、公債費が 135,361,037 円（3.4％）減少したものの、民生費が 2,099,659,575 円（13.3％）、総務費が 767,750,607 円（7.1％）、消防費が 84,403,461 円（7.2％）増加したことである。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 2,088,056,395 円（74.1％）増加の 4,905,376,840 円で、予算現額の 9.1％となっている。内訳は、継続費通次繰越が 3 事業 1,611,403,840 円、繰越明許費繰越が 18 事業 3,293,973,000 円である。

以上、令和 6 年度における一般会計の決算内容は、形式収支が 1,114,008,412 円、実質収支が 1,061,677,712 円の黒字であったものの、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においては 228,607,303 円の赤字となっている。

また、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率でみると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で 0.582 から 0.576 に低下しているが、3 年平均においては 0.576 から 0.579 と改善している。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については 92.4％で横ばいであり、80％を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、改善に向けさらなる努力が必要と言える。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む 6 つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く 5 会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.1 ポイント上昇し 95.1％、滞納繰越分で 1.0 ポイント上昇し 37.7％となっている。また、不納欠損は 11,089,421 円であり、前年度に比べて 686,619 円（5.8％）減少している。不納欠損後の収入未済額は 153,357,306 円であり、前年度に比べ 1,575,137 円（1.0％）増加している。

介護保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分は増減なく 99.8％、滞納繰越分は 0.6 ポイント上昇し 14.6％となっている。また、不納欠損は 5,411,870 円であり、前年度に比べて 881,040 円（14.0％）減少している。不納欠損後の収入未済額は 15,596,720 円であり、前年度に比べ 394,290 円（2.6％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.4 ポイント低下し 99.8％、滞納繰越分で 11.0 ポイント上昇し 52.4％となっている。また、不納欠損は 171,590 円であり、前年度に比べて 1,249,934 円（87.9％）減少している。不納欠損後の収入未済額は 11,543,829 円であり、前年度に比べ 1,937,690 円（20.2％）増加となっている。

各保険料について、今後も合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、

滞納繰越額の圧縮を図られたい。

3 基金の運用状況

21 基金の当年度末現在高は 9,204,536,440 円で、前年度に比べ 382,826,958 円（4.3%）増加している。増加額が大きい基金は、財政調整基金で、前年度に比べ 652,571,248 円（20.1%）増加し、当年度末現在高は 3,893,616,878 円となっている。次いで減債基金で、前年度に比べ 76,599,636 円（17.3%）増加し、当年度末現在高は 519,296,917 円となっている。

一方、減少額が大きい基金は、国民健康保険財政調整基金で、前年度に比べ 230,000,000 円（41.4%）減少し、当年度末現在高は 325,339,536 円となっている。次いで生涯学習振興基金で、前年度に比べ 168,988,575 円（52.7%）減少し、当年度末現在高は 151,695,020 円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあっては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。

4 むすび

令和 7 年 1 月 24 日に閣議決定された「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和 6 年度の経済動向については「我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。」とされており、また、総合経済対策においては、「この経済対策を含め、経済財政運営を推進していくに当たっては、デフレを脱却し、新たな経済ステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。こうした取組によって、日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守り、全ての国民が安心と安全を感じられる未来を創っていくことを目指す。」とされている。

こうした中、当年度の歳入については、市税が平成 29 年度から 8 年連続で 100 億円を超えたものの、前年度よりも 241,151 千円減少した。市内各地で土地区画整理事業などにより宅地開発や事業用地への企業誘致が進んだことにより固定資産税は増加したが、個人市民税の定額減税による減少が大きな要因となっている。しかし

ながら、定額減税による減収については、定額減税減収補填特例交付金により国から補填されており、市税と定額減税減収補填特例交付金を合わせた収入額は、前年度の市税収入よりも 134,430 千円増加している。また、寄附金については 4,407,417 千円であったが、そのうち 4,384,449 千円（112,899 件）がふるさと納税の寄附金であり、前年度と比べ 174,722 千円、4.2%増加したところである。

一方、前年度に平成 25 年度以来 10 年ぶりに 30 億円を上回った財政調整基金の当年度末残高は 3,893,617 千円となり、652,571 千円増加したところである。しかし、今後見込まれる社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応をはじめ、新火葬場整備事業、中学校給食の実施や各小・中学校の校舎長寿命化改修事業、さらには博物館整備事業などの大規模事業の推進を考慮すると、依然として厳しい状況が続いているといえる。今後も事業の検証・評価を行い、選択と集中の考え方に基づき事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、限られた財源で効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

令和 6 年度は、第 5 次亀岡市総合計画基本構想で示された目指す都市像「人と時代に選ばれる リーディングシティ亀岡」の実現を目指し、市長のリーダーシップのもと、今を大切にしながら未来へ向かっていくため、健全な財政運営を維持しつつ、亀岡市の優れたポテンシャルを最大限に引き出し、積極的な事業展開に努めてきたところである。

「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取り組みについては、平成 30 年に行った「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」の実現に向けた各種事業を展開している。全国初となる「プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を令和 3 年 1 月から施行し、プラスチック製レジ袋の提供を禁止、紙袋についても有償での提供を推進してきたことにより、エコバッグの持参率が 98.2%とあたりまえの習慣として市民に定着している。また、いつでもどこでも「亀岡のおいしい水」プロジェクトとして、市内の飲食店や事業所と連携し、マイボトルに無料で補給できる給水スポットづくりに取り組み、マイボトルの普及率も向上してきている。そして、川の漂着ごみ発生抑制の取り組みから波及する、使い捨てプラスチック削減プロジェクトとして、一定の基準を満たし、環境に配慮した取り組みを実践する市内飲食店をリバーフレンドリーレストランに認定するなど、市民の環境に関する取り組みへの意識醸成と地域経済の活性化を図っている。さらに、「亀岡市環境プロモーションセンター（Circular Kameoka Lab）」が完成し、令和 6 年 8 月から運営が開始された。令和 7 年度からは、「めぐるひろばプロジェクト」と名付け、循環を示す“∞”にかけて毎月 8 がつく日を「ラボの日」として定期的に環境関連のイベントを開催する中で、環境をテーマに多くのひと・もの・情報が「環る（めぐる）」施設としての役割を果たし、環境施策の情報発信やサーキュラーエコノミーの体現、交流の拠点となっている。

ふるさと力向上経費は、ふるさと納税制度を活用して、本市の魅力を P R し、

寄付金の増額を図るとともに、返礼品の発注等を通じて地域活性化を図ってきた。ふるさと納税の寄附金は、令和 5 年度に 40 億円を超え、本市において大きな財源の一つとなっている。しかしながら、近隣自治体等との競争が激化する中、制度改革による返礼品の要件の明確化やふるさと納税の募集にかかる経費の透明化が進められており、安定供給が可能な人気ランキングに入る返礼品を生み出すこと、またいかにして経費の抑制と寄附金の増加の両立を図るかが課題となっている。亀岡市及び周辺地域の経済の活性化、課題の解決、ブランドの確立による持続可能な地域社会の実現と地域振興の推進を図るため令和 7 年度に設立される地域商社が、地域の稼ぐ力を強化するよう新たな返礼品を開発して全国に発信し、地域経済の好循環を創出するよう期待するものである。

デジタルファースト宣言により、市民サービス、行財政運営、シティプロモーションの各分野に最新のデジタル技術を活用していく取り組みが行われている。今後も、デジタル社会の恩恵を享受できる体制を整備するため、マイナンバーカードの更なる普及促進の取り組みも含め、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進して市民サービスの利便性向上を図られたい。また、デジタル技術を最大限活用した戦略的なプロモーションの展開により、観光地への誘客、移住・定住、企業誘致などの取り組みを積極的に推進されたい。

近年多発している自然災害に対し市民の関心が高まる中、地域防災の要である消防団について、全国的に消防団員数の減少傾向が続いており、地域の防火・減災体制の弱体化が懸念されている。そうした中で、団員報酬を段階的に引き上げるなど消防団員の処遇改善を行い、消防団への入団促進及び団員数の確保に努めるとともに、消防団活動に必要な消防ポンプ格納庫、消防用車両及び資機材等の整備充実を図っており、さらなる地域防災体制の強化に努められたい。また、日本各地で大型地震が数多く発生している中、市民が木造住宅の耐震関連事業補助金を活用しやすくするよう代理受領制度を導入し、また、時限措置としてはあるが耐震改修にかかる木造住宅耐震改修等事業費補助金の上限額を引き上げ木造住宅の耐震化を促進した。地震による被害を少しでも減らし、安心して暮らせるよう、引き続き木造住宅耐震化支援制度の利用促進を図られたい。

令和 7 年にはいわゆる団塊の世代がすべて 75 歳以上となり全国的に高齢化が進む中で、モデル事業として実施していた「亀岡市いきいき健幸ポイント制度」を令和 7 年 1 月から本格実施に移行した。高齢者の方がボランティア活動を通じて積極的に社会参加をし、生きがいや仲間づくり、地域貢献をすることによって、介護予防につなげていただくことを支援し、高齢者の方の主観的健康観及び生活の質を高めることを目的としている。主に福祉施設となっているボランティア活動受け入れ団体を拡大し多様化させるなど、潜在的な参加者を掘り起こし制度利用促進を図り、今後より一層発展することを期待するものである。

有機農業推進事業については、亀岡産農産物の高付加価値化と販路拡大による農業の収益性の向上を図るとともに、有機米さらには有機野菜を給食食材として提

供することを支援し、地産地消と子どもの食育の推進を図っている。「オーガニックビレッジ宣言」に基づき、亀岡オーガニック農業スクールによる人材育成のプログラムを実施し、有機農業の教育だけではなく経営面での指導にも力を注ぎ、担い手や新規就農を支援している。「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取り組みの一環として、農業由来の環境負荷低減を図る環境にやさしい持続可能な有機農業の推進に期待するものである。また、自然と調和した「トカイナカ」である本市は、新規就農者の移住先としても選ばれている。地域と連携しながら受け入れ体制などの課題を解決し、就農移住希望者とのスムーズなマッチングが行える体制整備にも積極的かつ継続的に取り組まれない。

林業の活性化に向けては、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度における森林経営管理権の集積地域を拡大し、市域の森林整備・保全を推進するとともに、木材需要の拡大にも取り組んでいる。森林は、地球温暖化や洪水の抑制、水源の涵養、国土保全等につながる重要な役割を果たしている。林業の担い手確保と育成に積極的に取り組み、森林整備が進んでいくことを期待するものである。

学校給食実施推進事業については、令和 6 年 3 月に策定した「亀岡市立学校給食基本方針」に基づき、専門的な見地から、中学校給食の実現及び現給食センターの老朽化という課題を解決し、安全で安心な給食を安定して提供するための最適な手法を調査し、「亀岡市学校給食基本計画」を令和 7 年 1 月に策定した。また、新たな給食施設の整備・運営に係る事業手法について、民間活力等導入可能性調査を実施し、提供手法については「センター方式（共同調理方式）」、整備手法については公民連携方式を基本とする「亀岡市学校給食実施方針」を令和 7 年 3 月に策定した。今後、地産地消、有機給食を推進するとともに、衛生管理を徹底した 9 年間の一貫した学校給食の実現を望むものである。

人口の増加は、まちの活力につながる。市内各地で土地区画整理事業等により宅地開発が進む中で、「子どもファースト宣言」でもうたわれている子育て施策、教育環境の充実、移住・定住促進事業などさまざまな分野において種をまいてきた取り組みの成果が、今かたちとなってきている。令和 7 年度が第 5 次亀岡市総合計画の中間年度にあたることから、この確かな流れを次なる施策展開へとつなげ、人口減少を抑制してまちの活力を高めていくことを望むものである。

令和 6 年 4 月、アイドルグループ「ももいろクローバーZ」が地方自治体と協働して「まちおこし」を目指すライブ活動「ももクロ春の一大事」が開催されたことは、亀岡の魅力を全国へと発信していく好機となった。今後は、昭和 58 年から毎年開催されてきた国内最大級の花と緑の祭典である全国都市緑化フェアの令和 8 年秋の開催が決定している。食農と環境そしてアートで輝く「京都丹波」を開催テーマとする「第 43 回全国都市緑化フェア in 京都丹波」という国家的大規模イベントを通して、「環境」を尊び、「食農」を興し、「芸術」を魅せる亀岡のまちのにぎわいづくりやシティプロモーションを展開し、さらに大きく飛躍できるこの機を逃さず、本市のさらなる発展につなげていくことを期待するものである。

なお、財務に関する事務の執行においては、根拠法令等に基づく事務処理が求められる。しかしながら、基本的な事務処理ミスとして、調査・確認等を形式的に行っているのではないかと考えられるものや、過去のやり方や提出された書類等が正しいものとして疑問を持たず前例踏襲で事務を行っていることが原因と考えられるものが見受けられた。多岐にわたってそれぞれに背景事情はあるものの、適切なチェックが行われていればミスの発生を防ぐことができたと思われる。全ての所属において根拠法令等を再度確認し理解を深め、事務処理の基本を再認識するとともに、ダブルチェックを徹底し、全庁的に適正な事務処理の徹底に努められたい。

収納状況について、一部の債権で回収が進まず、滞納額が積み上がっている状況が見受けられた。滞納期間が長期になるほど回収が困難となる傾向があるため、適正な債権管理に努められたい。また、市職員による対応だけでは債権回収が困難な場合は、債権回収の専門的知識及びノウハウを有する弁護士や民間事業者への委託を検討するなど一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

公の施設の指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用するとともに、経費の削減等を図ることを目的として創設された制度である。指定管理者導入施設について確認をしたところ、基本協定書及び施設管理業務仕様書に定める事項が行われていない事例が見受けられた。指定管理業務の基本となる協定書及び仕様書に定める事項が確実に履行されるよう、指定管理者との意思疎通を図ることはもとより、常に連絡調整を行いながら、適正で円滑な施設の管理運営が行われるよう監督・指導を徹底し、適正な事務執行に努められたい。

令和6年度は、桂川市政3期目の本格的な事業着手となる年度であった。令和7年1月には市制施行70周年という記念すべき節目を迎えた。今後市制施行100周年を見据え、今を生きる私たちと次代を担う子どもたちのため、市民一人ひとりが主役となり「亀岡に住んで良かった」と実感するまちの実現に向けて、市長の強いリーダーシップのもと職員一丸となって果敢にチャレンジし、「亀岡新時代」を切り拓いていく姿に期待してむすびとする。

令和 6 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料

目 次

	頁
1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）	1
2 各会計款別歳入一覧表	3
3 市税収入状況表	9
4 各会計款別歳出一覧表	11
5 各会計款別歳入年度比較表	15
6 各会計款別歳出年度比較表	19
7 各会計歳出節別集計表	23

1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）

財源別	区 分 款 別	令 和 6 年 度		
		歳 入 決 算 額	構 成 比 率	すう勢比率
自主財源	1. 市 税	円 10,378,801,259	% 21.7	% 100.0
	13. 分担金及び負担金	156,729,426	0.3	64.6
	14. 使用料及び手数料	665,993,058	1.4	98.1
	17. 財産収入	101,090,450	0.2	85.8
	18. 寄 附 金	4,407,416,500	9.2	126.1
	19. 繰 入 金	4,694,890,764	9.8	132.6
	20. 繰 越 金	1,344,583,015	2.8	72.0
	21. 諸 収 入	416,220,725	0.9	102.6
	小 計	22,165,725,197	46.3	106.9
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	254,268,000	0.5	100.2
	3. 利 子 割 交 付 金	5,993,000	0.0	136.8
	4. 配 当 割 交 付 金	128,897,000	0.3	150.7
	5. 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	0.3	272.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	176,996,000	0.4	127.4
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,767,000	4.2	103.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	0.2	93.6
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	49,458,000	0.1	112.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	479,418,000	1.0	449.8
	11. 地 方 交 付 税	8,464,341,000	17.7	105.9
	12. 交通安全対策特別交付金	8,918,000	0.0	104.1
	15. 国 庫 支 出 金	7,931,387,454	16.6	95.6
	16. 府 支 出 金	3,323,652,067	6.9	99.2
	22. 市 債	2,604,280,000	5.4	99.5
	小 計	25,690,645,383	53.7	102.8
合 計		47,856,370,580	100.0	104.7

（注）すう勢比率は前々年度（令和4年度）を基準年度とする。

令和5年度			令和4年度	
歳入決算額	構成比率	すう勢比率	歳入決算額	構成比率
円	%	%	円	%
10,619,951,945	22.8	102.3	10,379,564,385	22.7
158,218,575	0.3	65.2	242,596,258	0.5
653,098,962	1.4	96.2	679,029,025	1.5
65,471,072	0.2	55.6	117,802,809	0.3
4,247,616,465	9.1	121.6	3,494,451,759	7.6
4,142,759,374	8.9	117.0	3,540,425,810	7.7
1,392,439,265	3.0	74.5	1,868,646,124	4.1
384,318,383	0.8	94.8	405,600,105	0.9
21,663,874,041	46.5	104.5	20,728,116,275	45.3
257,115,000	0.6	101.3	253,790,000	0.6
3,959,000	0.0	90.3	4,382,000	0.0
97,082,000	0.2	113.5	85,509,000	0.2
98,650,000	0.2	167.6	58,867,000	0.1
174,492,000	0.4	125.6	138,928,000	0.3
1,935,706,000	4.2	99.2	1,950,701,000	4.3
81,933,897	0.2	95.8	85,510,232	0.2
48,443,694	0.1	109.7	44,154,084	0.1
109,267,000	0.2	102.5	106,587,000	0.2
8,024,955,000	17.2	100.4	7,991,091,000	17.5
8,400,000	0.0	98.1	8,566,000	0.0
7,454,478,592	16.0	89.9	8,294,950,286	18.2
4,087,856,457	8.8	122.0	3,350,943,331	7.3
2,513,517,000	5.4	96.1	2,616,803,000	5.7
24,895,855,640	53.5	99.6	24,990,781,933	54.7
46,559,729,681	100.0	101.8	45,718,898,208	100.0

2 各会計款別歳入一覧表 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計		円	%	円	%	%
	1. 市 税	10,386,480,000	19.2	10,537,094,626	21.8	101.5
	2. 地 方 譲 与 税	266,000,000	0.5	254,268,000	0.5	95.6
	3. 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.0	5,993,000	0.0	199.8
	4. 配 当 割 交 付 金	93,000,000	0.2	128,897,000	0.3	138.6
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000,000	0.2	160,254,000	0.3	168.7
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	153,000,000	0.3	176,996,000	0.4	115.7
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,950,000,000	3.6	2,022,767,000	4.2	103.7
	8. ゴルフ場利用税金 交 付 金	81,000,000	0.1	80,015,862	0.2	98.8
	9. 環境性能割交付金	47,000,000	0.1	49,458,000	0.1	105.2
	10. 地方特例交付金	388,428,000	0.7	479,418,000	1.0	123.4
	11. 地 方 交 付 税	8,409,187,000	15.6	8,464,341,000	17.5	100.7
	12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	8,918,000	0.0	89.2
	13. 分 担 金 及 び 金 負 担 金	151,465,000	0.3	158,617,325	0.3	104.7
	14. 使 用 料 及 び 料 手 数 料	689,085,000	1.3	685,512,624	1.4	99.5
	15. 国 庫 支 出 金	9,765,780,000	18.1	7,931,387,454	16.4	81.2
	16. 府 支 出 金	3,491,457,000	6.5	3,323,652,067	6.9	95.2
	17. 財 産 収 入	86,665,000	0.2	101,090,450	0.2	116.6
	18. 寄 附 金	4,517,490,000	8.4	4,407,416,500	9.1	97.6
	19. 繰 入 金	5,496,083,445	10.2	4,694,890,764	9.7	85.4
	20. 繰 越 金	1,208,545,000	2.2	1,344,583,015	2.8	111.3
	21. 諸 収 入	458,000,000	0.8	642,667,307	1.3	140.3
	22. 市 債	6,310,580,000	11.7	2,604,280,000	5.4	41.3
	合 計	54,057,245,445	100.0	48,262,517,994	100.0	89.3

(注)市税の収入済額には還付未済額997,945円を含む。(以下同じ。)

使用料及び手数料の収入済額には還付未済額2,300円を含む。(以下同じ。)

諸収入の収入済額には還付未済額3,340円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
10,378,801,259	21.7	99.9	98.5	8,781,950	58.1	0.1	150,509,362	38.4	1.4
254,268,000	0.5	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—
5,993,000	0.0	199.8	100.0	0	—	—	0	—	—
128,897,000	0.3	138.6	100.0	0	—	—	0	—	—
160,254,000	0.3	168.7	100.0	0	—	—	0	—	—
176,996,000	0.4	115.7	100.0	0	—	—	0	—	—
2,022,767,000	4.2	103.7	100.0	0	—	—	0	—	—
80,015,862	0.2	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
49,458,000	0.1	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—
479,418,000	1.0	123.4	100.0	0	—	—	0	—	—
8,464,341,000	17.7	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
8,918,000	0.0	89.2	100.0	0	—	—	0	—	—
156,729,426	0.3	103.5	98.8	0	—	—	1,887,899	0.5	1.2
665,993,058	1.4	96.6	97.2	0	—	—	19,521,866	5.0	2.8
7,931,387,454	16.6	81.2	100.0	0	—	—	0	—	—
3,323,652,067	6.9	95.2	100.0	0	—	—	0	—	—
101,090,450	0.2	116.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4,407,416,500	9.2	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4,694,890,764	9.8	85.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,344,583,015	2.8	111.3	100.0	0	—	—	0	—	—
416,220,725	0.9	90.9	64.8	6,330,079	41.9	1.0	220,119,843	56.1	34.3
2,604,280,000	5.4	41.3	100.0	0	—	—	0	—	—
47,856,370,580	100.0	88.5	99.2	15,112,029	100.0	0.0	392,038,970	100.0	0.8

2 各会計款別歳入一覧表 (その2)

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
特 別 会 計	国民健康保険事業		円	%	円	%	%
		1. 国民健康保険料	1,528,133,000	15.6	1,626,664,699	17.7	106.4
		4. 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	898,728	0.0	89.9
		5. 国庫支出金	0	—	7,359,000	0.1	—
		6. 府支出金	7,286,558,000	74.2	6,581,888,000	71.5	90.3
		8. 財産収入	10,000	0.0	482,000	0.0	4,820.0
		10. 繰入金	986,285,000	10.0	949,659,945	10.3	96.3
		11. 繰越金	13,242,000	0.1	19,451,363	0.2	146.9
		12. 諸収入	9,024,000	0.1	15,078,305	0.2	167.1
		合 計	9,824,252,000	100.0	9,201,482,040	100.0	93.7
	休日診療事業	1. 診療収入	22,293,000	80.8	21,993,430	61.4	98.7
		2. 使用料及び手数料	27,000	0.1	108,000	0.3	400.0
		3. 府支出金	0	—	0	—	—
		4. 繰入金	4,280,000	15.5	0	—	—
		5. 繰越金	1,000,000	3.6	13,721,979	38.3	1,372.2
		合 計	27,600,000	100.0	35,823,409	100.0	129.8
	介護保険事業	1. 保険料	1,664,412,000	21.1	1,843,803,340	23.6	110.8
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	200,600	0.0	99.8
		3. 国庫支出金	1,598,450,000	20.3	1,569,629,835	20.1	98.2
		4. 支払基金交付金	2,045,024,000	25.9	2,042,503,621	26.1	99.9
		5. 府支出金	1,118,563,000	14.2	1,126,703,285	14.4	100.7
		6. 繰入金	1,328,514,000	16.9	1,105,568,652	14.1	83.2
		7. 繰越金	128,137,000	1.6	128,136,178	1.6	100.0
		9. 諸収入	100,000	0.0	769,173	0.0	769.2
		10. 財産収入	531,000	0.0	530,226	0.0	99.9
		合 計	7,883,932,000	100.0	7,817,844,910	100.0	99.2

(注) 国民健康保険料の収入済額には還付未済額619,760円を含む。(以下同じ。)
介護保険料の収入済額には還付未済額4,630,030円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 合 割	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 合 割
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,462,837,732	16.2	95.7	89.9	11,089,421	100.0	0.7	153,357,306	100.0	9.4
898,728	0.0	89.9	100.0	0	—	—	0	—	—
7,359,000	0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—
6,581,888,000	72.8	90.3	100.0	0	—	—	0	—	—
482,000	0.0	4,820.0	100.0	0	—	—	0	—	—
949,659,945	10.5	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—
19,451,363	0.2	146.9	100.0	0	—	—	0	—	—
15,078,305	0.2	167.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9,037,655,073	100.0	92.0	98.2	11,089,421	100.0	0.1	153,357,306	100.0	1.7
21,993,430	61.4	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
108,000	0.3	400.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
13,721,979	38.3	1,372.2	100.0	0	—	—	0	—	—
35,823,409	100.0	129.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,827,424,780	23.4	109.8	99.1	5,411,870	100.0	0.3	15,596,720	100.0	0.8
200,600	0.0	99.8	100.0		—	—	0	—	—
1,569,629,835	20.1	98.2	100.0		—	—	0	—	—
2,042,503,621	26.2	99.9	100.0		—	—	0	—	—
1,126,703,285	14.4	100.7	100.0		—	—	0	—	—
1,105,568,652	14.2	83.2	100.0		—	—	0	—	—
128,136,178	1.6	100.0	100.0		—	—	0	—	—
769,173	0.0	769.2	100.0		—	—	0	—	—
530,226	0.0	99.9	100.0		—	—	0	—	—
7,801,466,350	100.0	99.0	99.8	5,411,870	100.0	0.1	15,596,720	100.0	0.2

2 各会計款別歳入一覧表 (その3)

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
特 別 会 計	後期高齢者医療事業	1. 保 険 料	円 1,264,234,000	% 78.0	円 1,268,443,600	% 76.5	% 100.3
		2. 使用料及び手数料	150,000	0.0	158,900	0.0	105.9
		4. 繰 入 金	347,026,000	21.4	344,448,530	20.8	99.3
		5. 繰 越 金	1,000	0.0	35,357,093	2.1	3,535,709.3
		6. 諸 収 入	10,207,000	0.6	10,492,400	0.6	102.8
		合 計	1,621,618,000	100.0	1,658,900,523	100.0	102.3
	土地取得事業	1. 財 産 収 入	516,000	86.0	515,151	100.0	99.8
		2. 繰 入 金	84,000	14.0	0	—	—
		合 計	600,000	100.0	515,151	100.0	85.9
	曾我部山林事業	1. 財 産 収 入	1,000	3.6	280	1.0	28.0
		3. 繰 越 金	26,000	92.9	26,384	98.9	101.5
		4. 諸 収 入	1,000	3.6	15	0.1	1.5
		合 計	28,000	100.0	26,679	100.0	95.3
	特 別 会 計 合 計		19,358,030,000	—	18,714,592,712	—	96.7
	総 計		73,415,275,445	—	66,977,110,706	—	91.2

(注) 後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額5,178,298円を含む。(以下同じ。)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,261,906,479	76.4	99.8	99.5	171,590	100.0	0.0	11,543,829	100.0	0.9
158,900	0.0	105.9	100.0	0	—	—	0	—	—
344,448,530	20.8	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
35,357,093	2.1	3,535,709.3	100.0	0	—	—	0	—	—
10,492,400	0.6	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,652,363,402	100.0	101.9	99.6	171,590	100.0	0.0	11,543,829	100.0	0.7
515,151	100.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
515,151	100.0	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—
280	1.0	28.0	100.0	0	—	—	0	—	—
26,384	98.9	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—
15	0.1	1.5	100.0	0	—	—	0	—	—
26,679	100.0	95.3	100.0	0	—	—	0	—	—
18,527,850,064	—	95.7	99.0	16,672,881	—	0.1	180,497,855	—	1.0
66,384,220,644	—	90.4	99.1	31,784,910	—	0.0	572,536,825	—	0.9

3 市 税 収 入 状 況 表

税 目 別			令和 6 年 度					
			調定額	収入済額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率
1. 市 民 税	現年課税分	個人	円 3,803,191,900	円 3,770,878,092	% -	円 0	円 32,718,190	% 99.2
		法人	583,772,600	582,991,800	-	0	840,800	99.9
		計	4,386,964,500	4,353,869,892	-	0	33,558,990	99.2
	滞納繰越分	個人	69,656,951	30,294,600	-	2,899,725	36,470,689	43.5
		法人	2,250,766	962,188	-	118,041	1,170,537	42.7
		計	71,907,717	31,256,788	-	3,017,766	37,641,226	43.5
	計		4,458,872,217	4,385,126,680	42.3	3,017,766	71,200,216	98.3
2. 固定資産税	現年課税分		4,871,608,300	4,844,203,562	-	0	27,899,629	99.4
	滞納繰越分		61,020,913	17,218,339	-	4,480,507	39,322,067	28.2
	計		4,932,629,213	4,861,421,901	46.8	4,480,507	67,221,696	98.6
3. 軽自動車税	現年課税分		305,267,400	301,623,500	-	0	3,650,200	98.8
	滞納繰越分		8,702,328	2,492,710	-	1,064,689	5,144,929	28.6
	計		313,969,728	304,116,210	2.9	1,064,689	8,795,129	96.9
4. 市たばこ税	現年課税分		567,669,833	567,669,833	-	0	0	100.0
	滞納繰越分		0	0	-	0	0	-
	計		567,669,833	567,669,833	5.5	0	0	100.0
普通税 計	現年課税分		10,131,510,033	10,067,366,787	-	0	65,108,819	99.4
	滞納繰越分		141,630,958	50,967,837	-	8,562,962	82,108,222	36.0
	計		10,273,140,991	10,118,334,624	97.5	8,562,962	147,217,041	98.5
6. 入 湯 税	現年課税分		22,254,900	22,254,900	-	0	0	100.0
	滞納繰越分		0	0	-	0	0	-
	計		22,254,900	22,254,900	0.2	0	0	100.0
7. 都市計画税	現年課税分		238,716,300	237,370,178	-	0	1,370,431	99.4
	滞納繰越分		2,982,435	841,557	-	218,988	1,921,890	28.2
	計		241,698,735	238,211,735	2.3	218,988	3,292,321	98.6
目的税 計	現年課税分		260,971,200	259,625,078	-	0	1,370,431	99.5
	滞納繰越分		2,982,435	841,557	-	218,988	1,921,890	28.2
	計		263,953,635	260,466,635	2.5	218,988	3,292,321	98.7
合 計	現年課税分		10,392,481,233	10,326,991,865	-	0	66,479,250	99.4
	滞納繰越分		144,613,393	51,809,394	-	8,781,950	84,030,112	35.8
	計		10,537,094,626	10,378,801,259	100.0	8,781,950	150,509,362	98.5

令和5年度					調定額前年度比較	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	増減額	比率
円	円	円	円	%	円	%
4,127,246,700	4,090,661,395	0	36,836,651	99.1	△ 324,054,800	92.1
614,561,700	613,616,900	0	1,053,000	99.8	△ 30,789,100	95.0
4,741,808,400	4,704,278,295	0	37,889,651	99.2	△ 354,843,900	92.5
66,411,569	27,216,270	6,063,329	33,133,353	41.0	3,245,382	104.9
2,312,722	944,542	170,414	1,197,766	40.8	△ 61,956	97.3
68,724,291	28,160,812	6,233,743	34,331,119	41.0	3,183,426	104.6
4,810,532,691	4,732,439,107	6,233,743	72,220,770	98.4	△ 351,660,474	92.7
4,760,179,500	4,735,795,241	0	24,493,309	99.5	111,428,800	102.3
68,023,349	19,202,371	12,135,522	36,711,204	28.2	△ 7,002,436	89.7
4,828,202,849	4,754,997,612	12,135,522	61,204,513	98.5	104,426,364	102.2
296,294,000	292,902,141	0	3,435,259	98.9	8,973,400	103.0
8,429,848	2,125,204	985,975	5,318,669	25.2	272,480	103.2
304,723,848	295,027,345	985,975	8,753,928	96.8	9,245,880	103.0
585,381,030	585,381,030	0	0	100.0	△ 17,711,197	97.0
0	0	0	0	-	0	-
585,381,030	585,381,030	0	0	100.0	△ 17,711,197	97.0
10,383,662,930	10,318,356,707	0	65,818,219	99.4	△ 252,152,897	97.6
145,177,488	49,488,387	19,355,240	76,360,992	34.1	△ 3,546,530	97.6
10,528,840,418	10,367,845,094	19,355,240	142,179,211	98.5	△ 255,699,427	97.6
19,388,850	19,388,850	0	0	100.0	2,866,050	114.8
0	0	0	0	-	0	-
19,388,850	19,388,850	0	0	100.0	2,866,050	114.8
232,980,600	231,784,187	0	1,201,763	99.5	5,735,700	102.5
3,307,986	933,814	590,152	1,785,272	28.2	△ 325,551	90.2
236,288,586	232,718,001	590,152	2,987,035	98.5	5,410,149	102.3
252,369,450	251,173,037	0	1,201,763	99.5	8,601,750	103.4
3,307,986	933,814	590,152	1,785,272	28.2	△ 325,551	90.2
255,677,436	252,106,851	590,152	2,987,035	98.6	8,276,199	103.2
10,636,032,380	10,569,529,744	0	67,019,982	99.4	△ 243,551,147	97.7
148,485,474	50,422,201	19,945,392	78,146,264	34.0	△ 3,872,081	97.4
10,784,517,854	10,619,951,945	19,945,392	145,166,246	98.5	△ 247,423,228	97.7

4 各会計款別歳出一覧表（その1）

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	予 算 現 額 に対する 割 合	
一 般 会 計			円	%	円	%	%	
	1.	議 会 費	323,201,000	0.6	314,088,691	0.7	97.2	
	2.	総 務 費	11,958,815,557	22.1	11,556,531,059	24.7	96.6	
	3.	民 生 費	19,418,986,685	35.9	17,844,492,144	38.2	91.9	
	4.	衛 生 費	3,755,550,000	6.9	3,407,153,004	7.3	90.7	
	5.	労 働 費	1,618,000	0.0	1,022,122	0.0	63.2	
	6.	農 林 水 産 業 費	1,193,137,000	2.2	1,133,746,609	2.4	95.0	
	7.	商 工 費	522,247,000	1.0	451,532,975	1.0	86.5	
	8.	土 木 費	4,505,904,600	8.3	3,313,736,590	7.1	73.5	
	9.	消 防 費	2,960,702,000	5.5	1,256,053,657	2.7	42.4	
	10.	教 育 費	5,540,187,200	10.2	3,621,979,109	7.7	65.4	
	11.	災 害 復 旧 費	32,023,000	0.1	16,336,735	0.0	51.0	
	12.	公 債 費	3,825,727,000	7.1	3,825,689,473	8.2	100.0	
	14.	予 備 費	19,146,403	0.0	(10,853,597)	(0.0)	—	
	合 計	54,057,245,445	100.0	46,742,362,168	100.0	86.5		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1.	総 務 費	150,057,950	1.5	143,879,821	1.6	95.9
		2.	保 険 給 付 費	7,239,238,000	73.7	6,474,460,622	71.8	89.4
		3.	国民健康保険事業費 納 付 金	2,323,148,000	23.6	2,323,139,319	25.7	100.0
		4.	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	0	—	—
		6.	保 健 事 業 費	102,420,000	1.0	74,341,547	0.8	72.6
		7.	基 金 積 立 金	10,000	0.0	0	—	—
		8.	公 債 費	100,000	0.0	0	—	—
		9.	諸 支 出 金	9,200,000	0.1	6,658,288	0.1	72.4
		10.	予 備 費	68,050	0.0	(6,325,950)	(0.1)	—
			合 計	9,824,252,000	100.0	9,022,479,597	100.0	91.8

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% —	円 9,112,309	% 0.4	% 2.8
0	12,795,000	0	12,795,000	0.3	0.1	389,489,498	16.2	3.3
0	536,087,000	0	536,087,000	10.9	2.8	1,038,407,541	43.1	5.3
0	59,803,000	0	59,803,000	1.2	1.6	288,593,996	12.0	7.7
0	0	0	0	—	—	595,878	0.0	36.8
0	25,347,000	0	25,347,000	0.5	2.1	34,043,391	1.4	2.9
0	0	0	0	—	—	70,714,025	2.9	13.5
0	891,451,000	0	891,451,000	18.2	19.8	300,717,010	12.5	6.7
0	1,686,200,000	0	1,686,200,000	34.4	57.0	18,448,343	0.8	0.6
1,611,403,840	70,330,000	0	1,681,733,840	34.3	30.4	236,474,251	9.8	4.3
0	11,960,000	0	11,960,000	0.2	37.3	3,726,265	0.2	11.6
0	0	0	0	—	—	37,527	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	19,146,403	0.8	100.0
1,611,403,840	3,293,973,000	0	4,905,376,840	100.0	9.1	2,409,506,437	100.0	4.5
0	0	0	0	—	—	6,178,129	0.8	4.1
0	0	0	0	—	—	764,777,378	95.4	10.6
0	0	0	0	—	—	8,681	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	28,078,453	3.5	27.4
0	0	0	0	—	—	10,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	2,541,712	0.3	27.6
0	0	0	0	—	—	68,050	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	801,772,403	100.0	8.2

4 各会計款別歳出一覧表（その2）

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
特 別 会 計	休日診療事業	1. 総 務 費	円 20,912,000	% 75.8	円 19,867,115	% 75.9	% 95.0
		2. 医 業 費	6,408,000	23.2	6,311,930	24.1	98.5
		4. 予 備 費	280,000	1.0	(220,000)	—	—
		合 計	27,600,000	100.0	26,179,045	100.0	94.9
	介護保険事業	1. 総 務 費	79,125,000	1.0	74,425,687	1.0	94.1
		2. 保 険 給 付 費	7,290,710,845	92.5	7,227,250,015	93.4	99.1
		4. 地域支援事業費	308,102,000	3.9	289,946,027	3.7	94.1
		5. 保健福祉事業費	2,716,000	0.0	2,067,789	0.0	76.1
		6. 基 金 積 立 金	36,757,000	0.5	0	—	—
		8. 諸 支 出 金	148,893,000	1.9	142,988,382	1.8	96.0
		9. 予 備 費	17,628,155	0.2	(2,371,845)	—	—
		合 計	7,883,932,000	100.0	7,736,677,900	100.0	98.1
	後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	17,574,000	1.1	15,585,767	1.0	88.7
		2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,594,225,000	98.3	1,585,411,056	98.4	99.4
		3. 諸 支 出 金	9,700,000	0.6	9,500,626	0.6	97.9
		4. 予 備 費	119,000	0.0	(0)	—	—
		合 計	1,621,618,000	100.0	1,610,497,449	100.0	99.3
	土地取得事業	3. 諸 支 出 金	516,000	86.0	515,151	100.0	99.8
		4. 予 備 費	84,000	14.0	(0)	—	—
		合 計	600,000	100.0	515,151	100.0	85.9
	曾我部山林事業	1. 管 理 費	23,000	82.1	0	—	—
		2. 基 金 積 立 金	1,000	3.6	280	100.0	28.0
		3. 予 備 費	4,000	14.3	(0)	—	—
		合 計	28,000	100.0	280	100.0	1.0
	特 別 会 計 合 計		19,358,030,000	—	18,396,349,422	—	95.0
	総 計		73,415,275,445	—	65,138,711,590	—	88.7

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% —	円 1,044,885	% 73.5	% 5.0
0	0	0	0	—	—	96,070	6.8	1.5
0	0	0	0	—	—	280,000	19.7	100.0
0	0	0	0	—	—	1,420,955	100.0	5.1
0	0	0	0	—	—	4,699,313	3.2	5.9
0	0	0	0	—	—	63,460,830	43.1	0.9
0	0	0	0	—	—	18,155,973	12.3	5.9
0	0	0	0	—	—	648,211	0.4	23.9
0	0	0	0	—	—	36,757,000	25.0	100.0
0	0	0	0	—	—	5,904,618	4.0	4.0
0	0	0	0	—	—	17,628,155	12.0	100.0
0	0	0	0	—	—	147,254,100	100.0	1.9
0	0	0	0	—	—	1,988,233	17.9	11.3
0	0	0	0	—	—	8,813,944	79.3	0.6
0	0	0	0	—	—	199,374	1.8	2.1
0	0	0	0	—	—	119,000	1.1	100.0
0	0	0	0	—	—	11,120,551	100.0	0.7
0	0	0	0	—	—	849	1.0	0.2
0	0	0	0	—	—	84,000	99.0	100.0
0	0	0	0	—	—	84,849	100.0	14.1
0	0	0	0	—	—	23,000	83.0	100.0
0	0	0	0	—	—	720	2.6	72.0
0	0	0	0	—	—	4,000	14.4	100.0
0	0	0	0	—	—	27,720	100.0	99.0
0	0	0	0	—	—	961,680,578	—	5.0
1,611,403,840	3,293,973,000	0	4,905,376,840	—	6.7	3,371,187,015	—	4.6

5 各会計款別歳入年度比較表（その１）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		前 年 度 に 対 比 す る 率	
		令和6年度	令和5年度		
一 般 会 計		円	円	%	
	1. 市 税	10,378,801,259	10,619,951,945	97.7	
	2. 地 方 譲 与 税	254,268,000	257,115,000	98.9	
	3. 利 子 割 交 付 金	5,993,000	3,959,000	151.4	
	4. 配 当 割 交 付 金	128,897,000	97,082,000	132.8	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	98,650,000	162.4	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	176,996,000	174,492,000	101.4	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,767,000	1,935,706,000	104.5	
	8. ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	81,933,897	97.7	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	49,458,000	48,443,694	102.1	
	10. 地 方 特 例 交 付 金	479,418,000	109,267,000	438.8	
	11. 地 方 交 付 税	8,464,341,000	8,024,955,000	105.5	
	12. 交通安全対策特別交付金	8,918,000	8,400,000	106.2	
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	156,729,426	158,218,575	99.1	
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	665,993,058	653,098,962	102.0	
	15. 国 庫 支 出 金	7,931,387,454	7,454,478,592	106.4	
	16. 府 支 出 金	3,323,652,067	4,087,856,457	81.3	
	17. 財 産 収 入	101,090,450	65,471,072	154.4	
	18. 寄 附 金	4,407,416,500	4,247,616,465	103.8	
	19. 繰 入 金	4,694,890,764	4,142,759,374	113.3	
	20. 繰 越 金	1,344,583,015	1,392,439,265	96.6	
	21. 諸 収 入	416,220,725	384,318,383	108.3	
	22. 市 債	2,604,280,000	2,513,517,000	103.6	
		合 計	47,856,370,580	46,559,729,681	102.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,462,837,732	1,466,077,849	99.8
		4. 使 用 料 及 び 手 数 料	898,728	860,988	104.4
		5. 国 庫 支 出 金	7,359,000	294,000	2,503.1
		6. 府 支 出 金	6,581,888,000	7,021,205,000	93.7
		8. 財 産 収 入	482,000	179,280	268.9
		10. 繰 入 金	949,659,945	856,732,437	110.8
		11. 繰 越 金	19,451,363	35,566,905	54.7
		12. 諸 収 入	15,078,305	13,721,573	109.9
			合 計	9,037,655,073	9,394,638,032

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
%	%	%	%	%	%
21.7	22.8	99.9	104.3	98.5	98.5
0.5	0.6	95.6	104.1	100.0	100.0
0.0	0.0	199.8	99.0	100.0	100.0
0.3	0.2	138.6	92.5	100.0	100.0
0.3	0.2	168.7	143.0	100.0	100.0
0.4	0.4	115.7	133.2	100.0	100.0
4.2	4.2	103.7	95.5	100.0	100.0
0.2	0.2	98.8	99.9	100.0	100.0
0.1	0.1	105.2	146.8	100.0	100.0
1.0	0.2	123.4	113.8	100.0	100.0
17.7	17.2	100.7	101.4	100.0	100.0
0.0	0.0	89.2	84.0	100.0	100.0
0.3	0.3	103.5	103.4	98.8	99.0
1.4	1.4	96.6	94.6	97.2	97.4
16.6	16.0	81.2	82.3	100.0	100.0
6.9	8.8	95.2	96.5	100.0	100.0
0.2	0.2	116.6	38.1	100.0	100.0
9.2	9.1	97.6	96.8	100.0	100.0
9.8	8.9	85.4	87.1	100.0	100.0
2.8	3.0	111.3	101.2	100.0	100.0
0.9	0.8	90.9	117.9	64.8	64.0
5.4	5.4	41.3	60.8	100.0	100.0
100.0	100.0	88.5	92.8	99.2	99.1
16.2	15.6	95.7	98.8	89.9	90.1
0.0	0.0	89.9	86.1	100.0	100.0
0.1	0.0	—	113.1	100.0	100.0
72.8	74.7	90.3	97.6	100.0	100.0
0.0	0.0	4,820.0	100.2	100.0	100.0
10.5	9.1	96.3	98.0	100.0	100.0
0.2	0.4	146.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	167.1	127.9	100.0	100.0
100.0	100.0	92.0	97.8	98.2	98.3

5 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別		区 分 款 別	収 入 済 額		前年度に 対する 率
			令和6年度	令和5年度	
特別会計	休日診療事業	1. 診療収入	円 21,993,430	円 26,008,400	% 84.6
		2. 使用料及び手数料	108,000	96,500	111.9
		3. 府支出金	0	65,000	－
		4. 繰入金	0	0	－
		5. 繰越金	13,721,979	7,152,906	191.8
		合 計	35,823,409	33,322,806	107.5
	介護保険事業	1. 保険料	1,827,424,780	1,592,889,080	114.7
		2. 使用料及び手数料	200,600	186,100	107.8
		3. 国庫支出金	1,569,629,835	1,586,243,796	99.0
		4. 支払基金交付金	2,042,503,621	1,907,913,000	107.1
		5. 府支出金	1,126,703,285	1,115,299,715	101.0
		6. 繰入金	1,105,568,652	1,218,867,438	90.7
		7. 繰越金	128,136,178	141,882,939	90.3
		9. 諸収入	769,173	1,316,767	58.4
		10. 財産収入	530,226	238,752	222.1
		合 計	7,801,466,350	7,564,837,587	103.1
	後期高齢者医療事業	1. 保険料	1,261,906,479	1,111,220,281	113.6
		2. 使用料及び手数料	158,900	128,500	123.7
		4. 繰入金	344,448,530	314,630,666	109.5
		5. 繰越金	35,357,093	32,330,688	109.4
		6. 諸収入	10,492,400	6,116,385	171.5
		合 計	1,652,363,402	1,464,426,520	112.8
	土地取得事業	1. 財産収入	515,151	800,532	64.4
		2. 繰入金	0	0	－
		合 計	515,151	800,532	64.4
	山林事業部	1. 財産収入	280	73	383.6
		3. 繰越金	26,384	26,384	100.0
		4. 諸収入	15	0	－
		合 計	26,679	26,457	100.8
特別会計合計		18,527,850,064	18,458,051,934	100.4	
総 計		66,384,220,644	65,017,781,615	102.1	

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%
61.4	78.0	98.7	147.9	100.0	100.0
0.3	0.3	400.0	357.4	100.0	100.0
—	0.2	—	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—
38.3	21.5	1,372.2	715.3	100.0	100.0
100.0	100.0	129.8	155.0	100.0	100.0
23.4	21.1	109.8	101.1	99.1	99.0
0.0	0.0	99.8	92.6	100.0	100.0
20.1	21.0	98.2	98.1	100.0	100.0
26.2	25.2	99.9	95.3	100.0	100.0
14.4	14.7	100.7	98.9	100.0	100.0
14.2	16.1	83.2	88.1	100.0	100.0
1.6	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	769.2	1,316.8	100.0	100.0
0.0	0.0	99.9	99.9	100.0	100.0
100.0	100.0	99.0	96.4	99.8	99.8
76.4	75.9	99.8	99.6	99.5	99.8
0.0	0.0	105.9	85.7	100.0	100.0
20.8	21.5	99.3	99.7	100.0	100.0
2.1	2.2	3,535,709.3	3,233,068.8	100.0	100.0
0.6	0.4	102.8	73.4	100.0	100.0
100.0	100.0	101.9	101.7	99.6	99.9
100.0	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	85.9	88.9	100.0	100.0
1.0	0.3	28.0	7.3	100.0	100.0
98.9	99.7	101.5	101.5	100.0	100.0
0.1	—	1.5	—	100.0	—
100.0	100.0	95.3	94.5	100.0	100.0
—	—	95.7	97.6	99.0	99.0
—	—	90.4	94.1	99.1	99.1

6 各会計款別歳出年度比較表（その１）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額	
		令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	1. 議 会 費	円 314,088,691	円 285,840,811
	2. 総 務 費	11,556,531,059	10,788,780,452
	3. 民 生 費	17,844,492,144	15,744,832,569
	4. 衛 生 費	3,407,153,004	3,372,187,809
	5. 労 働 費	1,022,122	899,936
	6. 農 林 水 産 業 費	1,133,746,609	2,031,079,507
	7. 商 工 費	451,532,975	822,057,985
	8. 土 木 費	3,313,736,590	3,323,641,666
	9. 消 防 費	1,256,053,657	1,171,650,196
	10. 教 育 費	3,621,979,109	3,673,901,125
	11. 災 害 復 旧 費	16,336,735	39,224,100
	12. 公 債 費	3,825,689,473	3,961,050,510
	14. 予 備 費	(10,853,597)	(1,283,351)
	合 計	46,742,362,168	45,215,146,666
特 別 会 計	1. 総 務 費	143,879,821	138,464,821
	2. 保 険 給 付 費	6,474,460,622	6,942,433,007
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,323,139,319	2,208,218,744
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	0	195
	6. 保 健 事 業 費	74,341,547	76,250,819
	7. 基 金 積 立 金	0	0
	8. 公 債 費	0	0
	9. 諸 支 出 金	6,658,288	9,819,083
	10. 予 備 費	(6,325,950)	(1,555,950)
	合 計	9,022,479,597	9,375,186,669

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%
109.9	0.7	0.6	97.2	99.2
107.1	24.7	23.9	96.6	95.0
113.3	38.2	34.8	91.9	90.9
101.0	7.3	7.5	90.7	90.1
113.6	0.0	0.0	63.2	55.6
55.8	2.4	4.5	95.0	98.0
54.9	1.0	1.8	86.5	83.9
99.7	7.1	7.3	73.5	76.1
107.2	2.7	2.6	42.4	91.7
98.6	7.7	8.1	65.4	77.9
41.6	0.0	0.1	51.0	59.8
96.6	8.2	8.8	100.0	100.0
845.7	(0.0)	(0.0)	—	—
103.4	100.0	100.0	86.5	90.1
103.9	1.6	1.5	95.9	96.1
93.3	71.8	74.0	89.4	97.1
105.2	25.7	23.6	100.0	100.0
—	—	0.0	—	2.0
97.5	0.8	0.8	72.6	88.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
67.8	0.1	0.1	72.4	90.1
406.6	(0.1)	(0.0)	—	—
96.2	100.0	100.0	91.8	97.6

6 各会計款別歳出年度比較表（その２）

会計別		区 分 款 別	支 出 済 額	
			令和6年度	令和5年度
特 別 会 計	休日診療事業	1. 総 務 費	19,867,115	16,242,475
		2. 医 業 費	6,311,930	3,358,352
		4. 予 備 費	(220,000)	(0)
		合 計	26,179,045	19,600,827
	介護保険事業	1. 総 務 費	74,425,687	74,765,165
		2. 保 険 給 付 費	7,227,250,015	6,838,461,284
		4. 地 域 支 援 事 業 費	289,946,027	415,255,068
		5. 保 健 福 祉 事 業 費	2,067,789	0
		6. 基 金 積 立 金	0	0
		8. 諸 支 出 金	142,988,382	108,219,892
		9. 予 備 費	(2,371,845)	(0)
		合 計	7,736,677,900	7,436,701,409
	後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	15,585,767	13,272,010
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,585,411,056	1,410,150,611
		3. 諸 支 出 金	(9,500,626)	5,646,806
		4. 予 備 費	(0)	(0)
		合 計	1,610,497,449	1,429,069,427
	土地取得事業	3. 諸 支 出 金	515,151	800,532
		4. 予 備 費	(0)	(0)
		合 計	515,151	800,532
	曾我部山林事業	1. 管 理 費	0	0
		2. 基 金 積 立 金	280	73
		3. 予 備 費	(0)	(0)
		合 計	280	73
	特 別 会 計 合 計		18,396,349,422	18,261,358,937
	総 計		65,138,711,590	63,476,505,603

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%
122.3	75.9	82.9	95.0	93.4
187.9	24.1	17.1	98.5	93.3
—	—	—	—	—
133.6	100.0	100.0	94.9	91.2
99.5	1.0	1.0	94.1	92.4
105.7	93.4	92.0	99.1	95.6
69.8	3.7	5.6	94.1	92.5
—	0.0	—	76.1	—
—	—	—	—	—
132.1	1.8	1.4	96.0	99.8
—	—	—	—	—
104.0	100.0	100.0	98.1	94.7
117.4	1.0	0.9	88.7	93.2
112.4	98.4	98.7	99.4	99.4
168.2	0.6	0.4	97.9	71.5
—	—	—	—	—
112.7	100.0	100.0	99.3	99.2
64.4	100.0	100.0	99.8	99.9
—	—	—	—	—
64.4	100.0	100.0	85.9	88.9
—	—	—	—	—
383.6	100.0	100.0	28.0	7.3
—	—	—	—	—
383.6	100.0	100.0	1.0	0.3
100.7	—	—	95.0	96.5
102.6	—	—	88.7	91.9

7 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,431,842,333	1,234,909,824	3.1	2.7	196,932,509	115.9
2. 給 料	2,247,070,332	2,161,161,127	4.8	4.8	85,909,205	104.0
3. 職 員 手 当 等	2,208,685,285	1,884,715,724	4.7	4.2	323,969,561	117.2
4. 共 済 費	989,504,335	926,357,050	2.1	2.0	63,147,285	106.8
5. 災 害 補 償 費	1,411,966	1,458,890	0.0	0.0	△ 46,924	96.8
7. 報 償 費	73,001,229	70,182,248	0.2	0.1	2,818,981	104.0
8. 旅 費	44,158,733	38,308,736	0.1	0.1	5,849,997	115.3
9. 交 際 費	1,993,920	1,357,660	0.0	0.0	636,260	146.9
10. 需 用 費	1,340,905,975	1,280,876,381	2.9	2.8	60,029,594	104.7
11. 役 務 費	306,855,038	314,845,444	0.7	0.7	△ 7,990,406	97.5
12. 委 託 料	7,073,875,249	7,225,899,937	15.1	16.0	△ 152,024,688	97.9
13. 使用料及び賃借料	317,932,501	317,896,452	0.7	0.7	36,049	100.0
14. 工 事 請 負 費	2,527,036,060	2,396,817,550	5.4	5.3	130,218,510	105.4
15. 原 材 料 費	1,306,544	921,634	0.0	0.0	384,910	141.8
16. 公有財産購入費	107,421,181	162,111,779	0.2	0.4	△ 54,690,598	66.3
17. 備 品 購 入 費	309,125,162	163,960,752	0.7	0.4	145,164,410	188.5
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6,922,101,390	7,374,159,012	14.8	16.3	△ 452,057,622	93.9
19. 扶 助 費	7,959,869,523	7,045,801,352	17.0	15.6	914,068,171	113.0
20. 貸 付 金	1,950,000	1,580,000	0.0	0.0	370,000	123.4
21. 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	108,573,030	51,445,205	0.2	0.1	57,127,825	211.0
22. 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	4,057,059,891	4,219,038,099	8.7	9.3	△ 161,978,208	96.2
23. 投資及び出資金	604,692,426	503,537,168	1.3	1.1	101,155,258	120.1
24. 積 立 金	5,226,575,034	5,002,725,472	11.2	11.1	223,849,562	104.5
26. 公 課 費	1,732,800	1,606,400	0.0	0.0	126,400	107.9
27. 繰 出 金	2,877,682,231	2,833,472,770	6.2	6.3	44,209,461	101.6
28. 予 備 費	(10,853,597)	(1,283,351)	(0.0)	(0.0)	9,570,246	845.7
合 計	46,742,362,168	45,215,146,666	100.0	100.0	1,527,215,502	103.4

(注) 予備費欄の()内の数字は、予備費充用額を示す。

7 各会計歳出節別集計表

(2) 特別会計

節 別	区 分	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	金 額	比率
		円	円	%	%	円	%
1. 報 酬		76,818,772	73,767,809	0.4	0.4	3,050,963	104.1
2. 給 料		36,060,000	35,095,200	0.2	0.2	964,800	102.7
3. 職 員 手 当 等		48,571,680	37,401,096	0.3	0.2	11,170,584	129.9
4. 共 済 費		12,727,291	12,678,193	0.1	0.1	49,098	100.4
5. 災 害 補 償 費							
7. 報 償 費		603,199	937,130	0.0	0.0	△ 333,931	64.4
8. 旅 費		28,550	116,290	0.0	0.0	△ 87,740	24.6
9. 交 際 費							
10. 需 用 費		18,546,896	16,931,113	0.1	0.1	1,615,783	109.5
11. 役 務 費		87,891,560	87,540,483	0.5	0.5	351,077	100.4
12. 委 託 料		110,059,560	243,333,450	0.6	1.3	△ 133,273,890	45.2
13. 使用料及び賃借料		4,033,358	3,940,684	0.0	0.0	92,674	102.4
14. 工 事 請 負 費							
15. 原 材 料 費							
16. 公有財産購入費							
17. 備 品 購 入 費		44,880	25,300	0.0	0.0	19,580	177.4
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		17,841,260,519	17,616,644,541	97.0	96.5	224,615,978	101.3
19. 扶 助 費		30,000	0	0.0	-	30,000	皆増
20. 貸 付 金							
21. 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金							
22. 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		113,346,268	123,691,643	0.6	0.7	△ 10,345,375	91.6
23. 投資及び出資金							
24. 積 立 金		280	73	0.0	0.0	207	383.6
26. 公 課 費		0	8,200	-	0.0	△ 8,200	皆減
27. 繰 出 金		46,326,609	9,247,732	0.3	0.0	37,078,877	501.0
28. 予 備 費		(8,917,795)	(1,555,950)	(0.0)	(0.0)	7,361,845	573.1
合 計		18,396,349,422	18,261,358,937	100.0	100.0	134,990,485	100.7

7 各会計歳出節別集計表

(3) 一般会計・特別会計 合計

節 別	区 分	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	金 額	比率
		円	円	%	%	円	%
1. 報 酬		1,508,661,105	1,308,677,633	2.3	2.1	199,983,472	115.3
2. 給 料		2,283,130,332	2,196,256,327	3.5	3.5	86,874,005	104.0
3. 職 員 手 当 等		2,257,256,965	1,922,116,820	3.5	3.0	335,140,145	117.4
4. 共 済 費		1,002,231,626	939,035,243	1.5	1.5	63,196,383	106.7
5. 災 害 補 償 費		1,411,966	1,458,890	0.0	0.0	△ 46,924	96.8
7. 報 償 費		73,604,428	71,119,378	0.1	0.1	2,485,050	103.5
8. 旅 費		44,187,283	38,425,026	0.1	0.1	5,762,257	115.0
9. 交 際 費		1,993,920	1,357,660	0.0	0.0	636,260	146.9
10. 需 用 費		1,359,452,871	1,297,807,494	2.1	2.0	61,645,377	104.7
11. 役 務 費		394,746,598	402,385,927	0.6	0.6	△ 7,639,329	98.1
12. 委 託 料		7,183,934,809	7,469,233,387	11.0	11.8	△ 285,298,578	96.2
13. 使用料及び賃借料		321,965,859	321,837,136	0.5	0.5	128,723	100.0
14. 工 事 請 負 費		2,527,036,060	2,396,817,550	3.9	3.8	130,218,510	105.4
15. 原 材 料 費		1,306,544	921,634	0.0	0.0	384,910	141.8
16. 公有財産購入費		107,421,181	162,111,779	0.2	0.2	△ 54,690,598	66.3
17. 備 品 購 入 費		309,170,042	163,986,052	0.5	0.2	145,183,990	188.5
18. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		24,763,361,909	24,990,803,553	38.0	39.4	△ 227,441,644	99.1
19. 扶 助 費		7,959,899,523	7,045,801,352	12.2	11.1	914,098,171	113.0
20. 貸 付 金		1,950,000	1,580,000	0.0	0.0	370,000	123.4
21. 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金		108,573,030	51,445,205	0.2	0.1	57,127,825	211.0
22. 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		4,170,406,159	4,342,729,742	6.4	6.8	△ 172,323,583	96.0
23. 投資及び出資金		604,692,426	503,537,168	0.9	0.8	101,155,258	120.1
24. 積 立 金		5,226,575,314	5,002,725,545	8.0	7.9	223,849,769	104.5
26. 公 課 費		1,732,800	1,614,600	0.0	0.0	118,200	107.3
27. 繰 出 金		2,924,008,840	2,842,720,502	4.5	4.5	81,288,338	102.9
28. 予 備 費		(19,771,392)	(2,839,301)	(0.0)	(0.0)	16,932,091	696.3
合 計		65,138,711,590	63,476,505,603	100.0	100.0	1,662,205,987	102.6